

稲作農家の今後の経営意向と将来展望

—— 稲作経営意向等に関するアンケート調査結果の分析 ——

田畑 保・茂野隆一・松久 勉・香月敏孝

はじめに

1. アンケート調査回答農家の分布状況と回答者、中心的農業従事者
 - (1) 回答農家の分布状況
 - (2) 回答者、中心的農業従事者の続柄、年齢階層
 - (3) 農地の貸借と販売額主位部門
2. 稲作作業の受委託
 - (1) 稲作作業の委託
 - (2) 稲作作業の受託
3. 農業・農地の位置づけ
4. 農家の後継者
5. 10年後の農業経営の姿

はじめに

この稲作経営意向等に関するアンケート調査は、21世紀の日本農業の構造展望に関する研究の一環として、食糧庁による「生産者の米穀現在高等調査」の標本世帯を対象に、稲作農家が農業の位置づけ、後継者の問題、10年後の自らの農業経営の姿、集落の農業・農家等の将来展望に関してどのように考え、どのような見通しをもっているかを把握するために食糧庁が1991年7月に実施したものである。

この調査は、稿末に掲げたアンケート調査票に示されているように、稲作農家の経営の現状の他に、稲作作業の受委託の意向や農業の位置づけについての考え方、あつぎの有無とその農業経験や10年後の見通し、10年後の農業経営の姿、農作業が可能な高齢者の年齢、さらには調査農家が属する集落の農業・農家の状況とそれらの10年後の見通し等を問う内容となっている。このような内容での、

- (1) 10年後に農業経営を中心的に支える人
- (2) 10年後の農業の見通し
- (3) 拡大志向の農家の状況
- (4) 規模縮小志向農家の対応
- (5) 農地の引き受け手の有無
- (6) 農業機械の保有と更新
6. 高齢者の農作業（作業が可能な年齢）
7. 集落の農家と農業の見通し
 - (1) 集落の農家戸数と60歳未満の農業就業者の見通し
 - (2) 10年後の集落農業の担い手
 - (3) 地域農業への集落としてのかわり方

しかも9,000戸近くに上る全国規模での大量のアンケート調査は、我々の知る限りでは他に類がなく、稲作農家自身の農業に対する考え方、今後の経営意向や農業の将来展望等を知る上で極めて貴重なデータであるといえよう。

本稿は、21世紀の日本農業の構造を展望する調査研究の一環として、このようなアンケート調査結果を素材にしながら、稲作農家が今後の農業・農村の将来像をどのように描いているかを検討しようとするものである。いわば稲作農家自身の将来見通し、判断を手がかりにしながら将来の農業構造を展望してみようというものである。

なお、このアンケート調査結果に関しては、農業地域別・都道府県別の単純集計や水田経営面積規模別、水稻作付規模別集計の他に、中心的農業従事者の年齢階層別や農業・農地の位置づけによる区分別、あつぎの就業状態区分別、農家の世帯構成別、あるいは集落の田の圃場整備区分別集計等多様な組替え集計も行っている。以下の分析では必要に応じ

てそれら種々の組替え集計結果も用いること
 になろう。(田畑 保)

1. アンケート調査回答農家の分布状況と 回答者、中心的農業従事者

(1) 回答農家の分布状況

このアンケート調査は、前述のように食糧
 庁による「生産者の米穀現在高等調査」の標

本世帯を対象にして実施したものであるが、
 そのうち有効回答戸数は8,904戸である
 (なお、質問項目によっては有効回答戸数が
 これよりも少ないこともある)。有効回答農
 家の農業地域別分布や平地・山間地等の地帯
 別分布、あるいは経営耕地規模別分布の状況
 は表1-1、表1-2に示した通りである。沖縄
 を除く全都道府県に分布し、有効回答戸数は
 東京(58戸)を別とすればいずれの道府県

表 1-1 アンケート調査回答農家の農業地域別・経営耕地規模別分布割合

(単位:戸, %)

	計 (実数)	0	0.3 ha 未満	0.3~ 0.5	0.5~ 1.0	1.0~ 1.5	1.5~ 2.0	2.0~ 3.0	3.0~ 5.0	5.0~ 7.5	7.5~ 10	10~ 15	15~ 20	20 ha 以上
北海道	305			0.7	1.3	1.6	1.3	5.2	17.7	23.9	18.7	21.6	5.2	2.6
東北	1,373	0.3	3.0	6.3	16.8	16.8	14.1	20.2	16.2	4.0	1.1	0.7	0.2	0.4
関東・東山	1,713	0.2	6.0	12.4	29.1	19.8	12.4	11.4	6.9	1.2	0.2	0.1	0.1	0.1
北陸	819	0.1	3.8	9.5	25.2	22.6	13.8	14.2	7.6	2.4	0.4	0.1	0.1	0.2
東海	758	0.3	11.5	16.5	33.5	19.4	9.2	5.8	2.8	0.3	0.1	0.5		0.1
近畿	968	0.3	13.7	18.8	35.8	16.8	7.2	3.0	2.2	1.1	0.5	0.3	0.1	
中国	987	0.1	9.2	14.0	36.0	22.6	9.6	6.4	1.5	0.3	0.3			
四国	628		7.6	14.5	44.3	18.2	9.6	4.6	1.1	0.2				
九州	1,353	0.1	7.5	12.3	25.7	18.6	14.6	12.9	7.2	0.7	0.3			0.1
都府県	8,599	0.2	7.4	12.5	29.3	19.2	11.8	10.8	6.6	1.4	0.4	0.2	0.1	0.1
全 国	8,904	0.2	7.1	12.1	28.3	18.6	11.4	10.6	7.0	2.2	1.0	1.0	0.2	0.2
1990年センサス 都府県		23.9	17.8	28.1	13.7	7.2	5.9	2.7	0.7					

表 1-2 アンケート調査回答農家の地帯別、農業の形態別分布割合

(単位: %)

	都 市 近 郊				平 地				山 間 地			
	小計	水田	田畑作	畑作	小計	水田	田畑作	畑作	小計	水田	田畑作	畑作
北海道	13.8	6.9	6.2	0.7	68.5	52.1	12.8	3.6	17.7	8.5	3.6	5.6
東北	14.2	10.3	3.4	0.5	58.6	44.7	13.3	0.6	27.2	16.2	10.0	1.0
関東・東山	18.6	7.1	8.4	3.1	58.9	35.7	19.2	4.1	22.5	6.3	12.0	4.1
北陸	12.8	11.2	1.5	0.1	62.8	58.2	4.4	0.1	24.4	22.7	1.7	—
東海	20.7	11.2	6.7	2.7	53.1	32.0	17.3	3.8	26.2	17.0	7.1	2.0
近畿	23.4	17.1	5.3	1.0	47.9	40.3	7.0	0.6	28.8	20.8	6.4	1.4
中国	13.5	10.7	2.2	0.5	36.6	31.7	4.5	0.4	49.9	39.9	8.9	1.1
四国	12.7	9.9	2.7	0.2	59.6	45.4	12.7	1.4	27.7	13.4	11.8	2.5
九州	9.4	7.1	2.1	0.2	50.0	35.3	12.1	2.6	40.6	19.8	17.0	3.7
都府県	15.6	10.1	4.3	1.2	53.5	39.7	12.0	1.9	30.8	18.6	10.1	2.2
全 国	15.5	10.0	4.4	1.2	54.1	40.1	12.0	1.9	30.4	18.2	9.9	2.3

注: 調査農家が所属している集落に関して

地帯区分として 1. 都市近郊, 2. 平地, 3. 山間地の3つに区分し

農業の形態として 1. 水田(水田の割合が7割以上), 2. 田畑作(水田の割合が3~7割), 3. 畑作(水田の割合が3割未満)の3つに区分したもの。

も3ケタの戸数に達している(120戸~340戸)。

地帯別、農業の形態別分布割合では——これらの区分は市町村単位の区分ではなく、調査農家が所属する集落の状態として、都市近郊、平地、山間地および水田、田畑作、畑作の三つにそれぞれ区分したものである——、平地が過半を占める一方、山間地も全国で30%を、うち中国では50%、九州では41%を占めているのが注目される(ちなみに統計情報部による市町村別単位での農業地域類型区分によれば、1990年センサスの全国の農家戸数分布は都市的地域31%、平地農業地域26%、中間農業地域31%、山間農業地域12%となっている)。

経営耕地規模別分布では、1990年センサス結果との対比でみると(都府県)、0.3ha未満層がセンサスの23.9%に対し7.4%、他方2ha以上層はセンサスの9.3%に対し28.9%となっており、センサスでの農家構成よりも下層のウェートがかなり低く、逆に上層のウェートがかなり高い分布状況となっている。以下の分析でもこうしたアンケート調査回答農家の分布状況の特徴を念頭において考えていく必要がある。

(2) 回答者、中心的農業従事者の続柄、年齢階層

次の表1-3は、このアンケート調査に対する回答者の続柄を示したものであるが、全国では世帯主が63.8%と、3分の2近くに達し、他には世帯主の妻20.8%、あとつぎ6.8%等となっている。地域別には北海道で

世帯主の割合が高く(76.4%)、中国(58.4%)、四国(58.8%)で低くなっている。

このアンケート調査ではまた、家族の中の中心的農業従事者というのを1人あげてもらっているが、この中心的農業従事者とさきの回答者との間にはある程度ズレがみられる。まず続柄でみると(表1-3)、回答者の続柄は前述の通りであるが、中心的農業従事者の場合には世帯主72.2%、世帯主の妻12.6%となり、回答者の続柄は中心的農業従事者の続柄に比較し世帯主の割合が8ポイントほど低くなり、その分世帯主の妻が高くなっている。世帯主の妻が回答しているが、中心的農業従事者は世帯主としている農家がかなりの数にのぼっていることが推測される。

これをさらに年齢階層でみると(表1-4)、中心的農業従事者では全国では50~59歳層がモード層となり、最も若い39歳以下層が8.4%、最も高齢の70歳以上層も10.9%を占めている。これに対し回答者の場合には49歳以下層等の若い年齢階層の割合がより高くなる。つまり中心的農業従事者の年齢階層よりも回答者の年齢階層が若い農家がかなりの数にのぼっているのである。この傾向は北海道以外の地域ではどの地域でもほぼ共通に現れているが、北海道だけは回答者の年齢階層と中心的農業従事者の年齢階層とはほぼ一致している。

そこで都府県の場合について、中心的農業従事者と回答者の年齢階層別の相関の状況をみると(表1-5)、中心的農業従事者の方からみて両者の年齢階層が一致する割合が最も高いのは40~49歳層(82%)と50~59

表 1-3 回答者および中心的農業従事者の続柄別農家数割合(全国)
(単位: %)

	世帯主	世帯主の妻	父	母	あとつぎ	その他
回 答 者	63.8	20.8	3.4	2.4	6.8	2.9
中心的農業従事者	72.2	12.6	5.5	2.8	6.1	0.8

注: 中心的農業従事者とは、家族の中で農業に中心的に従事した人(1人)。

表 1-4 回答者および中心的従事者の年齢階層別農家数割合

(単位: %)

	回 答 者						中 心 的 従 事 者					
	39 歳以下	40～49 歳	50～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70 歳以上	39 歳以下	40～49 歳	50～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70 歳以上
北 海 道	21.6	27.2	29.8	12.8	3.3	5.3	21.3	28.2	29.8	10.8	5.2	4.6
東 北	17.5	24.1	28.4	16.3	8.0	5.8	11.5	23.3	31.5	17.9	9.7	6.2
関東・東山	11.3	19.7	26.9	17.8	13.2	11.0	8.6	18.7	26.9	19.1	14.7	12.0
北 陸	13.3	21.6	28.7	17.0	11.9	7.6	8.1	16.6	31.1	18.7	15.5	9.8
東 海	12.7	21.8	25.3	18.2	11.7	10.3	7.0	17.7	27.6	21.5	12.9	13.3
近 畿	9.9	19.9	26.9	19.6	13.3	10.2	3.6	17.6	27.3	22.4	16.3	12.8
中 国	8.4	14.4	27.0	18.5	16.7	15.1	4.2	13.3	28.5	20.0	18.1	16.0
四 国	11.7	20.0	23.2	19.7	14.4	10.9	6.2	17.3	26.8	20.4	16.3	12.9
九 州	15.4	19.8	29.0	17.1	11.0	7.9	10.9	18.1	30.2	18.6	13.2	9.1
都 府 県	12.8	20.2	27.3	17.9	12.3	9.7	8.0	18.2	28.8	19.6	14.3	11.1
全 国	13.1	20.4	27.3	17.6	12.0	9.5	8.4	18.5	28.8	19.3	14.0	10.9

表 1-5 回答者および中心的農業従事者の年齢階層別相関表（都府県）

(単位: 戸)

		回 答 者						計
		39 歳以下	40～49 歳	50～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70 歳以上	
中 心 的 農 業 従 事 者	39 歳以下	487	26	60	56	25	24	678
	40～49 歳	60	1,270	54	27	59	73	1,543
	50～59 歳	162	127	2,046	66	7	36	2,444
	60～64 歳	195	36	118	1,276	32	5	1,662
	65～69 歳	114	118	11	76	877	21	1,217
	70 歳以上	63	145	24	15	37	660	944
	計	1,081	1,722	2,313	1,516	1,037	819	8,488

注: 不明は除く

歳層（84%）である。この年齢階層の場合には中心的農業従事者のほとんどが回答者でもあるとみることができる。これに対し中心的農業従事者が60歳以上になると両者が一致する割合が低下し、回答者はより若い年齢階層の割合が高くなっている。つまり中心的農業従事者は60歳以上、65歳以上の高齢者であるが、回答者は若い年齢階層（その多くはあとつぎということであろうか）というような場合が少なくないということである。また、中心的農業従事者が39歳以下の場合には回答者も72%が39歳以下となっているが、他方回答者が39歳以下で中心的農業従事者

も39歳以下という農家は45%にしか過ぎない。

総じていえば、中心的農業従事者と回答者が一致していない農家かなりあり、中心的農業従事者は高齢者だが、回答しているのはあとつぎ層とみられる若い年齢階層である場合かなり含まれている。以下の分析では中心的農業従事者の年齢階層別の組替え集計結果をかなり多用することになるが、その場合以上のような回答者と中心的農業従事者との関係の特徴を念頭において理解することが必要であろう（なお、中心的農業従事者の年齢階層別集計では男女別にも集計しており、以

表 1-6 中心的農業従事者の年齢階層別専兼別農家数割合（全国）

（単位：戸，％）

		計 (実数)	専 業		Ⅰ 兼		Ⅱ 兼		世 帯 主	
			うち男子16 ～64歳の世 帯員がいる		うち世帯主 農業専従		うち世帯主 農業専従		世帯主 きまっ た先 勤め	世帯主 自営業
中 心 的 年 齢 階 層 農 業 従 事 者	39歳以下	746	27.7	27.7	25.1	16.1	47.2	5.0	27.1	12.3
	40～49歳	1,637	18.9	18.9	20.6	12.1	60.5	3.4	42.3	12.2
	50～59歳	2,547	8.6	8.6	30.4	23.7	61.0	10.9	34.2	11.2
	60～64歳	1,702	13.9	13.9	21.9	15.5	64.2	17.7	22.1	17.6
	65～69歳	1,234	19.1	11.8	14.7	9.7	66.2	20.8	19.0	20.7
	70歳以上	964	18.6	3.3	10.2	5.9	71.3	19.7	23.8	25.8
	不 明	75								
	合 計	8,904	15.7	13.0	22.1	15.4	62.2	12.7	29.6	15.6

下の分析では必要に応じて男子と女子に分けた集計結果も用いる。ちなみに中心的農業従事者が男子は7,150戸、女子は1,687戸——不明67戸——となっている。

なお、表 1-6 には中心的農業従事者の年齢階層別の専兼別状況も示しておいた。専業

農家、とくに16～64歳の男子世帯員のいる専業農家の割合が最も高いのは、当然のことながら中心的農業従事者が39歳以下の階層である。さらにⅠ兼農家、そして世帯主農業専従のⅠ兼農家の割合が最も高いのは中心的農業従事者が50～59歳の階層である。他方、

表 1-7 借入地面積割合

（単位：％）

		計	都市近郊	平 地	山 間 地
農 業 地 域 別	北 海 道	8.9	5.3	9.1	10.7
	東 北	8.6	5.8	8.6	10.7
	関東・東山	11.0	8.3	11.1	12.9
	北 陸	16.8	15.4	17.4	15.5
	東 海	14.2	9.0	17.6	6.6
	近 畿	14.0	8.5	14.9	15.5
	中 国	9.6	8.2	11.1	8.7
	四 国	11.4	10.9	13.0	7.5
水 田 経 営 面 積 規 模 別	九 州	14.3	19.3	15.8	11.4
	都 府 県	11.9	9.6	12.7	11.3
	0.3ha未満	5.5	6.4	5.0	6.2
	0.3～0.5	7.1	6.5	7.4	6.1
	0.5～1.0	7.5	7.4	7.5	9.1
	1.0～1.5	8.8	10.1	8.5	9.1
	1.5～2.0	10.5	11.2	10.3	13.6
	2～3	13.2	12.4	13.3	15.9
	3～5	18.1	18.5	18.1	20.1
	5～7.5	30.0	22.1	31.3	22.2
	7.5～10	33.8	16.5	35.5	7.6
	10～15	22.0	—	23.2	24.5
	15～20	8.2	—	11.2	—
	20ha以上	11.7	—	23.9	—

中心的農業従事者が65～69歳および70歳以上の農家についてみると、表1-6の専兼別の状況から三つのタイプが考えられる。一つは若い世帯員がいない高齢者だけの農家で、それ故高齢者が中心的農業従事者とならざるをえないタイプである。二つには高齢者が世帯主でかつ農業専従、中心的農業従事者で、あとつぎ等他の世帯員が農外に就業し、農家としてはⅡ兼農家となっているタイプである。もう一つは高齢者が中心的農業従事者となり、世帯主が農外で恒常的に勤務するか、自営兼業に従事するタイプである。もっとも後二者は高齢者が世帯主であるか、その子供が世帯主となっているかの相違でもある。

(3) 農地の貸借と販売額主位部門

次に農地の貸借の状況を借入れ面積割合をとって見てみると表1-7の通りで、アンケート調査農家が上層のウェートが高いこともあり総じてセンサス結果よりも借入れ面積割合は高くなっている。平地と山間地等の比較では、北海道、東北、関東・東山の東日本で

は平地より山間地の方が借入れ面積割合は高くなっているが、北陸以西の西日本では山間地より平地の方が高く（近畿は山間地の方が高い）、さらに九州では都市近郊が最高というやや異なった傾向を示している。

水田経営面積規模別には、面積規模が大きくなるに従い借入れ面積割合も高くなるが、それも7.5～10ha層までで、10haを超えると逆に低くなっている。戸数が少ないので断定的なことはいえないが、10ha以上の大規模層の水田の調達の仕方は、10ha以下層とはかなり異なっていることが推測される。

さらに販売額主位および2位の部門別農家割合をみると、表1-8および表1-9のようになる。主位作目では稲作の割合が圧倒的に高くなるが、興味深いのは、中心的農業従事者の年齢階層別にみると、かなり顕著な差が生じている点で、中心的農業従事者が高齢化するほど稲作の割合が高くなり、若くなるほど稲作の割合が低くなるとともに施設野菜の割合が高くなっている。とくに施設野菜の場

表 1-8 販売額主位作目別農家数割合

(単位: %)

		稲作	露地野菜	施設野菜	麦類	豆類	工芸作物	その他畑作物	果樹	花き	肉用牛	酪農	その他畜産物	その他	販売なし
農 業 地 域 別	北海道	82.6	4.3	3.0	2.6	1.0		3.3	0.3		0.3	1.3	0.7	0.7	
	東北	82.4	3.4	2.0	0.1	0.1	2.2	0.5	4.4	0.4	1.2	1.1	0.8	1.0	0.4
	関東・東山	64.5	9.2	5.8	1.2	0.1	0.9	1.6	6.1	2.0	0.3	2.3	0.9	2.6	2.3
	北陸	94.3	1.2	0.7	0.2	0.1	0.4	0.4	0.9	0.4		0.2	0.2	0.4	0.6
	東海	65.8	6.9	6.9	0.1	0.1	5.9	1.1	5.0	2.1	0.5	0.8	0.5	0.4	3.8
	近畿	79.3	5.6	4.3	0.2		0.7	0.1	4.9	1.8	0.2	0.5	0.3	0.2	1.9
	中国	83.9	2.4	2.5		0.2	1.6	0.3	4.2	0.4	2.3	0.7	0.4	0.6	0.4
	四国	60.0	11.1	10.0	0.6		3.5	0.5	7.6	2.1	0.3	1.0	0.8	1.4	1.0
	九州	60.1	4.7	9.0	0.3	0.4	5.8	1.8	5.8	1.6	7.1	1.3	1.1	1.0	0.1
	都府県	73.2	5.6	5.1	0.4	0.2	2.5	0.9	4.9	1.3	1.7	1.2	0.7	1.1	1.3
	全 国	73.5	5.5	5.0	0.5	0.2	2.4	1.0	4.8	1.3	1.7	1.2	0.7	1.1	1.2
中 心 的 年 齢 階 層 別 (全国)	39歳以下	63.5	5.9	11.4	0.8	—	3.6	1.3	4.4	2.0	1.3	2.8	0.9	0.9	0.8
	40～49歳	71.4	5.3	6.7	0.2	0.1	2.9	1.0	4.8	1.6	2.1	1.2	0.7	1.1	1.0
	50～59歳	72.8	5.3	5.5	0.5	0.3	2.9	0.9	4.6	1.2	1.7	1.7	0.8	1.1	0.9
	60～64歳	73.4	6.2	3.9	0.6	—	2.4	1.0	4.8	1.6	1.9	0.8	0.6	1.5	1.3
	65～69歳	77.5	6.1	2.5	0.4	0.3	1.5	0.8	5.8	1.0	0.8	0.3	0.6	1.2	1.2
	70歳以上	81.5	4.7	1.3	0.5	0.4	0.9	0.9	4.4	0.2	1.9	0.1	0.2	0.4	2.5

合には中心的農業従事者の年齢階層による差異が非常に顕著に現れている。

(田畑 保)

表 1-9 販売額 2 位作物別農家数割合

(単位: %)

	稲作	露地野菜	施設野菜	麦類	豆類	工業作物	その他畑作物	果樹	花き	肉用牛	酪農	その他畜産物	その他	2 位作物販売なし
北海道	8.5	12.8	8.9	29.2	16.7	0.3	15.1	0.3	2.6	1.0	0.7		2.0	2.0
東北	13.8	17.7	3.6	3.2	8.2	1.0	5.2	5.2	0.7	6.3	0.9	2.1	4.1	17.9
関東・東山	23.4	21.8	3.2	11.0	2.6	0.2	5.7	3.6	0.8	0.5	0.4	0.5	4.6	22.0
北陸	4.3	22.7	1.1	10.0	10.3	0.5	8.2	2.9	0.7	0.1	0.1	0.1	10.0	28.9
東海	21.8	21.6	2.5	4.5	1.7	3.4	5.4	5.1	0.8	0.4	0.5	0.1	2.1	29.9
近畿	13.0	25.3	1.9	6.4	7.9	0.8	5.9	3.8	1.3	0.7	0.3	0.1	2.7	29.9
中国	12.3	27.0	2.1	3.1	7.8	0.6	4.8	4.3	1.5	4.2	0.3	0.4	4.8	27.0
四国	28.7	26.9	3.3	6.1	2.5	1.1	3.3	7.3	0.5	0.3	0.2	0.5	3.5	15.8
九州	28.3	14.3	3.5	10.7	3.3	1.9	6.1	4.7	0.8	6.4	0.1	0.6	3.5	15.7
都府県	18.6	23.0	2.8	7.3	5.4	1.1	5.6	4.5	0.9	2.8	0.4	0.6	4.3	22.7
全国	18.3	22.7	3.0	8.0	5.8	1.1	6.0	4.3	1.0	2.7	0.4	0.6	4.3	22.0

表 2-1 稲作作業の委託農家割合

(単位: %)

		委託農家割合	委 託 の 程 度			
			3 割程度	5 割程度	7 割程度	全 部
作業種類別 (全国)	育苗	22.0	0.8	0.9	0.5	19.8
	耕起	14.1	0.5	0.9	0.8	12.0
	田植	14.2	0.5	0.8	1.0	12.0
	防除	11.0	1.3	1.3	1.4	6.9
	稲刈・脱穀	22.3	1.3	1.7	1.9	17.4
	乾燥・調整	38.4	1.7	2.7	3.0	31.0
農業地域別 (稲刈・脱穀)	北海道	10.5	2.0	—	0.7	7.9
	東北	28.7	1.2	2.5	2.7	22.4
	関東・東山	24.1	1.3	1.7	2.0	19.0
	北陸	22.1	1.3	1.1	1.8	17.8
	東海	30.5	1.2	1.2	2.0	26.1
	近畿	17.1	0.9	0.9	1.0	14.3
	中国	20.2	2.3	1.7	2.2	13.9
	四国	16.1	0.8	1.4	2.4	11.5
	九州	20.0	1.0	2.5	1.6	14.9
中年年齢階層別 (稲刈・脱穀)	39 歳以下	17.3	1.2	1.3	1.2	13.5
	40 ～ 49 歳	22.2	1.3	1.5	1.6	17.8
	50 ～ 59 歳	21.1	1.3	1.8	2.1	16.0
	60 ～ 64 歳	21.7	1.3	1.4	2.0	17.0
	65 ～ 69 歳	24.4	1.2	1.5	2.4	19.3
	70 歳以上	27.0	1.7	2.6	2.1	20.6

2. 稲作作業の受委託

(1) 稲作作業の委託

アンケート回答農家の稲作作業の委託の割合（総農家数に対する割合）は表 2-1 に示した通りである。アンケート回答農家は下層のウェイトがかなり低くなっているが、それでも稲作の作業委託農家の割合はセンサス結果に近い値となっている。ここでは各作業毎に委託の程度（面積の割合）も聞いているが、一部の面積だけを委託する農家は少なく、委

託する場合にはどの作業でも全面積を委託するというのがほぼ一般的であるといえよう。

地域的には稲刈り・脱穀では東北よりも東海の方が高い割合となっている。また、中心的農業従事者の年齢階層別には 60～64 歳層まではそれほど年齢階層差はみられないが、65～69 歳、70 歳以上になると、委託割合がぐんと高くなっているのが注目される。稲作作業を自ら遂行する上で、64 歳以下層と 65 歳以上層とでは明瞭な差異が生ずる一つの境目となっていることが推測される。

表 2-2 には稲作作業の委託の今後の意向

表 2-2 稲作作業の委託の今後の意向（農家数割合）

		(単位：%)				
		現在委託 今後さらに 増やしたい	現在委託 今後現状 程度委託	現在委託 今後縮小 ないし中 止したい	現在委託な し、今後新 規に委託し たい	現在委託な し、今後も 委託しない
農 業 地 域 別	北海道	4.6	19.7	2.0	4.6	69.2
	東北	6.7	38.6	2.2	8.8	43.8
	関東・東山	5.7	35.1	2.9	7.0	49.4
	北陸	7.7	35.5	1.6	10.4	44.8
	東海	11.3	50.4	1.5	8.0	28.8
	近畿	5.8	34.2	1.6	7.7	50.8
	中国	6.1	37.8	2.4	6.4	47.3
	四国	3.2	37.6	2.7	5.4	51.0
	九州	4.2	45.7	2.0	5.1	42.9
	都府県	6.2	39.1	2.2	7.3	45.3
	全国	6.1	38.4	2.2	7.2	46.1
中 心 的 農 業 従 事 者 の 年 齢 階 層 別 (全国)	39 歳以下	5.2	33.8	3.2	6.6	51.2
	40～49 歳	5.5	36.6	2.2	5.6	50.2
	50～59 歳	5.3	38.9	2.3	6.0	47.5
	60～64 歳	6.6	38.2	1.6	8.7	44.9
	65～69 歳	8.0	39.0	1.4	9.0	42.6
	70 歳以上	7.3	43.1	2.8	8.6	38.2
水 田 経 営 面 積 規 模 別 (都府県)	0.3ha 未満	4.6	54.5	3.4	2.9	34.6
	0.3～0.5	7.2	49.5	2.3	5.8	35.2
	0.5～1.0	7.4	41.8	1.7	7.7	41.3
	1.0～1.5	6.2	31.5	2.1	10.2	50.0
	1.5～2.0	6.3	23.2	1.4	10.9	58.2
	2.0～3.0	3.8	21.7	1.8	10.9	61.8
	3.0～5.0	3.4	15.8	1.4	4.6	74.7
	5.0～7.5	1.2	11.0	2.4	2.4	82.9
	7.5～10.0	14.3	21.4	—	—	64.3
	10ha 以上	6.5	12.9	3.2	3.2	74.2

を示した。ここでは作業毎に分けて聞いていないので、どれか一つ以上の作業の委託の意向ということになる（「現在委託、今後さらに増やしたい」、「現在委託、今後現状程度」、「現在委託、今後縮小、ないし中止したい」の三つを合わせたのが現在委託してる実農家数割合ということになり、全国では46.7%に達している）。ここで注目されるのは、現在委託している農家の中では、いずれの地域、階層でも今後縮小、中止よりも今後さらに増やしたい、とする農家の方がずっと多く、さらに（ほとんどの地域で）それを上回って新規に委託したいとする農家があり、委託の増加と新規委託とを合わせれば全国で13%の農家が今後の委託の増加、新規委託の意向をもっていることである。

これを地域別にみれば、委託増加希望の割合が最も高いのは、現在既に委託している割合が最も高い東海（11.3%）であり、新規の委託希望の割合が高いのは北陸（10.4%）、東北（8.8%）、東海（8.0%）等の地域であ

る。そしてこの委託増加と新規委託の希望を合計した割合が高いのも東海（19.3%）、北陸（18.1%）、東北（15.5%）の地域である。

中心的農業従事者の年齢階層別にみると、特徴的なのは委託の増加希望の割合と新規委託希望の割合の両者とも50～59歳層までは年齢階層による差がほとんどないのに対し、60歳をこえると、この両者とも高くなる傾向を明瞭に示していることである（現在も今後も委託しない、という農家の割合は年齢階層が上がるほど低下する傾向が顕著に現れている）。さきにみたように（前掲表2-1）、現在委託している農家の割合は65歳を境目として高くなる傾向を示していたが、今後の委託増加、新規委託希望については年齢階層がもう一つ下がって60歳を境目として高くなる傾向を示しているわけである。

水田経営面積規模別で興味深いのは、新規の委託希望の割合が1～3haの中間の各階層でいずれも10%をこえる高い割合となっていることである。この階層は、現在委託し

表 2-3 委託の理由（農家数割合）

（単位：％）

		人手不足	農機具投資抑制	そ の 他
中心 的 農 業 従 事 者 の 年 令 階 層 別 （ 全 国 ）	39歳以下	25.6	55.7	18.8
	40～49歳	27.2	54.8	17.9
	50～59歳	31.2	49.1	19.7
	60～64歳	32.5	51.2	16.3
	65～69歳	35.4	45.9	18.7
	70歳以上	44.4	34.3	21.3
	計	32.7	48.5	18.7
水 田 経 営 （ 都 府 県 ） 面 積 規 模 別	0.3ha未満	31.3	46.5	22.3
	0.3～0.5	32.3	51.8	15.9
	0.5～1.0	35.3	47.6	17.0
	1.0～1.5	30.7	48.0	21.3
	1.5～2.0	33.5	48.8	17.8
	2.0～3.0	28.8	48.4	22.8
	3.0～5.0	26.8	45.1	28.0
	5.0～7.5	16.7	66.7	16.7
	7.5～10.0	—	80.0	20.0
	10ha以上	28.5	71.5	—
	計	32.7	48.5	18.9

注 前表で今後の意向として委託をすると答えた農家の中での割合

ている割合はそれほど高くないが今後この中間層が委託に傾斜する意向が示されているものとして注目しておく必要がある。

ではこのように（現状維持も含めて）委託をすると答えた農家の、委託の理由はどのようなものであろうか。全国では農機具投資の抑制が最大で 48.5%，次いで人手不足が 32.7% となっている。こうした割合はどの地域でもほぼ同様の傾向を示しているが中心的農業従事者の年齢階層別や水田経営面積規模別にみると、一定の差異が現れている（表 2-3）。水田経営面積規模別にみると、2 ha 以下の各層では農機具投資抑制が 47～52%，人手不足が 31～35% でそれほど大きな差はないが、2 ha 以上になると人手不足という理由は次第に小さくなっている。階層差がより鮮明なのは中心的農業従事者の年齢階層別にみたときで、年齢階層が若くなるほど農機具投資抑制の割合が高くなり、逆に年齢階層が高くなるほど人手不足の割合が高くなり、とくに 70 歳以上の場合には人手不足が最大の委託理由となっている。中心的農業従事者

が高齢化し、農業労働力が弱体化した階層ほど人手不足が委託の大きな理由となることが改めて確認される。

（2） 稲作作業の受託

次に稲作作業の受託についてみてみよう。

まず、稲作作業を受託している農家の割合であるが、乾燥・調整や育苗は農協や生産組織等での受託も多く、個別農家での受託割合は低くなるが（6～7%）、個別農家での受託が主体である耕起・代かき、田植、稲刈り・脱穀の受託割合は全国で 9～10% に達し、東北、北陸等になるとこれらの割合はさらに高くなる（稲刈り・脱穀で東北 15.8%，北陸 14.2%）。

これを中心的農業従事者の年齢階層別と水田経営面積規模別にみたのが表 2-4 である。中心的農業従事者の年齢階層別にみると、当然予想されることながら年齢階層が若くなるほど受託農家の割合は高くなっている（39 歳以下層ではいずれの作業についても約 15%）。また、水田経営面積規模別には、面積

表 2-4 稲作作業の受託農家割合

（単位：%）

		耕起・代かき	田 植 え	稲刈・脱穀
中 心 的 農 業 従 事 者 の 年 令 階 層 別 （ 全 国 ）	39 歳 以下	15.1	14.7	15.2
	40 ～ 49 歳	12.5	12.6	13.9
	50 ～ 59 歳	10.0	9.5	11.2
	60 ～ 64 歳	8.5	8.6	8.9
	65 ～ 69 歳	5.8	5.8	5.6
	70 歳 以上	3.6	3.3	3.6
	計	9.3	9.1	10.0
水 田 経 営 面 積 規 模 別 （ 都 府 県 ）	0.3 ha 未満	1.7	1.9	1.1
	0.3 ～ 0.5	2.8	2.8	2.9
	0.5 ～ 1.0	7.0	6.4	6.9
	1.0 ～ 1.5	12.2	11.6	12.6
	1.5 ～ 2.0	17.2	17.2	19.3
	2.0 ～ 3.0	17.0	20.0	23.1
	3.0 ～ 5.0	35.2	33.0	37.8
	5.0 ～ 7.5	45.8	43.4	49.4
	7.5 ～ 10.0	42.9	42.9	42.9
	10 ha 以上	29.0	35.5	35.5
計		9.4	9.3	10.2

表 2-5 今後の稲作作業の受託の意向

(単位: 戸, %)

		機械を買い換えてでも積極的に請け負う	現状の機械で可能な限り請け負う	頼まれれば請け負う	今後は請け負いたくない	計 (実数)
農 業 地 域 別	北 海 道	3.3	23.3	63.3	10.0	30
	東 北	6.0	28.9	47.4	17.7	266
	関東・東山	4.6	20.6	43.8	30.9	194
	北 陸	6.7	23.8	39.0	30.5	164
	東 海	6.8	17.6	56.8	18.9	74
	近 畿	4.3	13.0	42.6	40.0	115
	中 国	4.1	10.7	48.8	36.4	121
	四 国	1.3	18.4	53.9	26.3	76
	九 州	3.4	16.8	46.4	33.5	179
	都 府 県	4.9	20.3	46.2	28.7	1,189
中 年 的 階 層 別 (全国) 中心 的 農 業 従 事 者 の	全 国	4.8	20.3	46.6	28.2	1,219
	39 歳 以下	6.4	20.4	54.1	19.1	157
	40 ～ 49 歳	6.0	23.8	44.0	26.2	302
	50 ～ 59 歳	3.4	23.1	50.0	23.6	386
	60 ～ 64 歳	6.0	16.3	41.9	35.8	215
	65 ～ 69 歳	3.9	13.7	42.2	40.2	102
	70 歳 以上	—	9.6	40.4	50.0	52
水 田 経 営 面 積 規 模 別 (都 府 県)	0.3ha 未満	—	6.3	59.4	34.4	32
	0.3 ～ 0.5	1.3	13.0	40.3	45.5	77
	0.5 ～ 1.0	4.2	11.8	50.6	33.5	263
	1.0 ～ 1.5	2.6	23.5	41.0	32.9	234
	1.5 ～ 2.0	4.1	20.1	42.6	33.1	169
	2.0 ～ 3.0	3.4	22.9	54.2	19.6	179
	3.0 ～ 5.0	8.1	33.5	39.1	19.3	161
	5.0 ～ 7.5	18.9	20.8	49.1	11.3	53
	7.5 ～ 10.0	50.0	—	50.0	—	6
	10 ha 以上	7.1	21.4	57.1	14.3	14

注: 稲作作業を受託したことがある農家に対して聞いたもの

規模が大きくなるに従って受託農家割合も高くなっているが、しかしそれは5～7.5ha層までで、この層を最高としてそれ以上になるとむしろ低くなる傾向が現れている。

表 2-5 は稲作作業を受託したことがある農家に対して今後の受託の意向を聞いた結果を示したものである。全国でみると、頼まれれば請け負う、という消極的な意向の農家が半ば近くを占める一方、今後は請け負いたくない、と否定的意向をはっきり示す農家が28.2%に上り、反対に機械を買い換えてでも積極的に請け負う、現状の機械で可能な限り請け負う、という積極的な受託拡大の意向

をもっている農家があわせて25.1%を占めている。

地域別には、積極的な受託拡大の意向の農家の割合が高いのが東北(34.9%)、北陸(30.5%)、それに北海道(26.6%)であり、農地や農作業の引き受け手が相対的に多く、作業受委託の一定の展開がみられるこれらの地域で受託拡大意向をもつ農家の割合が高くなっている。これに対し近畿、中国では受託拡大の意向をもつ農家の割合は低く、反対に請け負いたくない、とする農家の割合が40%、36%と高くなっている。農業の担い手が弱体化し、農地、農作業の引き受け手の確

表 2-6 よその農作業を請け負いたくない理由

(単位: 戸, %)

	計 (実 数)	労働力に余 裕がない	機械に余裕 がない	農作業を委 託する農家 が少ない	作業料金が 低すぎる	農地が分散 していて時 間がかかる
北 海 道	3	100.0				
東 北	47	78.7	8.5		8.5	4.3
関東・東山	60	76.7	5.0		10.0	8.3
北 陸	50	74.0	6.0		8.0	12.0
東 海	14	64.3	7.1		7.1	21.4
近 畿	45	80.0	2.2		6.7	11.1
中 国	44	86.4	2.3	2.3	6.8	2.3
四 国	20	85.0			15.0	
九 州	59	78.0			11.9	10.2
都 府 県	339	78.5	3.8	0.3	9.1	8.3
全 国	342	78.7	3.8	0.3	9.1	8.2

保が困難となってきているこれらの地域では、これまで受託したことのある農家の中でさえ、今後の受託には否定的な意向の農家の割合が高くなっているのである。

これをさらに中心的農業従事者の年齢階層別にみると、中心的農業従事者の年齢階層が高くなると当然のことながら請け負いたくない、とする意向の農家の割合が高くなるが、59歳以下の若い年齢階層では積極的な受託拡大の意向の農家の割合が高くなっている。なお、これをさらに地域別にみると、積極的な受託拡大の意向の農家の割合が高いのは、東北の40～49歳層(40.9%)、関東・東山の40～49歳層(33.9%)、北陸の39歳以下層(36.4%)、40～49歳層(41.6%)、50～59歳層(37.3%)、東海の39歳以下層(33.4%)、40～49歳層(35.9%)等である。

また、水田経営面積規模別には請け負いたくない、という意向の農家の割合が2ha以下の下層で高く、反対に3ha以上の上層では積極的な受託拡大の意向の農家の割合が高くなっている(40～50%)。地域別には一定の戸数(例えば10戸以上)があって積極的な受託拡大の意向の農家の割合が高いところをあげれば、東北の3～5ha層(43.7%)、関東の3～5ha層(46.7%)、北陸の2～3ha層(42.5%)、3～5ha層(43.3%)、

5～7.5ha層(58.3%)等があげられる。

表2-5で今後はよその農作業を請け負いたくない、と答えた農家にその理由を聞いた結果を示したのが表2-6である。いずれの地域でも圧倒的に多いのが労働力に余裕がない、という理由であり、その他に作業料金が低すぎる、農地が分散していて手間がかかる、というのが8～9%を占めているが、農作業を委託する農家が少ない、という理由はほとんど全くなく、機械に余裕がない、というのも極く僅かである。(田畑 保)

3. 農業・農地の位置づけ

(1) 稲作農家は自家の農業生産をどのように捉え、また所有している農地をどのように位置づけているのだろうか。農業の家計の中での位置づけについては、専兼別集計によってある程度把握できるが、ここでは農家が抱えている意識に焦点をあて、農業・農地に関する質問を行なった。まず農業についてであるが、表3-1は農業を続けている目的を聞いた結果を示している。これによれば、農業を続ける目的として最も多いのが「先祖からの農業だから」の34%であり、次いで「主たる収入源として」の30%、「飯米確保のため」の19%、「副収入を得るため」の12%

表 3-1 農業を続けている目的

(単位: %)

	計	収入源として	副収入として	飯米確保のため	生きがいのため	先祖からの農業だから	その他
北海道	100.0	83.0	4.9		2.0	8.5	1.6
東北	100.0	42.4	14.8	13.1	2.1	26.2	1.4
関東・東山	100.0	29.3	10.1	19.3	4.2	35.0	2.0
北陸	100.0	20.7	18.7	15.3	4.2	39.0	2.1
東海	100.0	22.6	8.2	24.5	4.5	38.5	1.6
近畿	100.0	14.5	10.4	24.0	5.7	44.0	1.4
中国	100.0	16.2	11.4	22.7	5.3	42.1	2.3
四国	100.0	27.6	10.7	19.0	3.0	38.1	1.6
九州	100.0	39.8	10.9	18.3	2.5	27.3	1.3
都府県	100.0	28.4	11.9	19.1	3.8	35.1	1.7
全国	100.0	30.2	11.6	18.5	3.8	34.2	1.7

表 3-2 農業を続けている目的・中心的農業従事者年齢階層別（全国）

(単位: %)

中心的農業従事者年齢	計	収入源として	副収入として	飯米確保のため	生きがいのため	先祖からの農業だから	その他
男 39歳未満	100.0	49.6	9.8	10.5	1.5	25.9	2.7
40～49歳	100.0	38.9	9.7	16.7	2.3	30.5	1.8
50～59歳	100.0	42.2	10.4	14.2	2.4	29.3	1.3
60～64歳	100.0	31.4	13.1	17.2	4.8	32.0	1.4
65～69歳	100.0	20.5	12.5	20.9	5.7	39.2	1.1
70歳以上	100.0	12.7	9.3	28.3	8.1	40.4	1.2
小計	100.0	33.6	10.9	17.6	3.9	32.5	1.5
女	100.0	16.5	14.8	21.8	3.0	41.6	2.3
計	100.0	30.2	11.6	18.5	3.8	34.2	1.7

となっている。第1章で掲げた専業16%、I兼22%という数字と比較すると、「主たる収入源として」の割合は概ねこれらに対応しているとみることができよう。また地域別の集計についても同様のことがいえる。

一方、同じ質問を中心的農業従事者の年齢別に集計したのが表3-2であるが、この表から中心的農業従事者の年齢が若いほど、農業を主たる収入源として位置づけている農家が多く、中心的農業従事者が39歳未満の農家では50%にまで達していることが判る。その反対に、「飯米確保のため」「生きがいのため」「先祖からの農業だから」といった項目を挙げる農家は、高齢になるほど増加する。また、表3-3では後継者の就業状態別に集

計を行なった。これによれば、後継者が同居して主として農業に従事している農家は、農業を収入源として位置づける割合が75%と、他の場合と比較して著しく高い。

(2) 自家の所有する農地についての考え方を示したのが、表3-4である。農地に対する考え方で最も多いのは、「先祖からの財産」とする見方であり59%と過半数を占めており、「農業収入確保の手段」とする農家は33%であった。ただし、地域的にみるとその割合は大きくことなり、北海道、東北といった地域では「農業収入確保の手段」とする農家が多くなっている。とりわけ北海道ではその割合が79%にまで達している。

また、中心的農業従事者の年齢別に集計し

表 3-3 農業を続けている目的・後継者の就業状態別（全国）

（単位：％）

後継者の就業状態	計	収入源として	副収入として	飯米確保のため	生きがいのため	先祖からの農業だから	その他
後継者がいない	100.0	30.1	11.6	18.4	3.6	34.6	1.6
後継者がいる	100.0	31.5	11.8	18.7	5.3	30.4	2.3
川居農業従事	100.0	75.4	3.7	3.7	0.8	15.7	0.6
同居主に農外	100.0	24.3	13.2	19.1	3.2	38.7	1.6
同居農外のみ	100.0	25.6	10.2	22.5	4.1	36.0	1.6
別居主に農外	100.0	30.6	9.3	18.1	6.7	34.0	1.3
別居農外のみ	100.0	27.0	9.9	23.9	6.5	30.9	1.8
就業年齢以下	100.0	31.7	12.8	17.5	2.7	33.3	2.0
計	100.0	30.2	11.6	18.5	3.8	34.2	1.7

表 3-4 農地の位置づけ

（単位：％）

	計	農業収入確保の手段	先祖からの財産	処分できる財産	その他
北海道	100.0	79.0	15.1	3.6	2.3
東北	100.0	44.5	46.6	4.6	4.3
関東・東山	100.0	31.9	60.7	4.3	3.1
北陸	100.0	28.7	63.1	3.7	4.5
東海	100.0	22.4	69.2	3.7	4.8
近畿	100.0	17.3	74.3	4.4	4.0
中国	100.0	23.0	67.4	5.4	4.3
四国	100.0	31.0	59.7	5.3	4.0
九州	100.0	41.2	51.7	3.4	3.7
都府県	100.0	31.5	60.2	4.3	4.0
全国	100.0	33.1	58.7	4.3	3.9

表 3-5 農地の位置づけ・中心的農業従事者年齢階層別（全国）

（単位：％）

中心的農業従事者年齢	計	農業収入確保の場	先祖からの財産	処分できる財産	その他
男 39歳未満	100.0	52.0	42.1	2.6	3.3
40～49歳	100.0	40.9	51.8	4.0	3.4
50～59歳	100.0	43.3	50.6	2.8	3.2
60～64歳	100.0	33.8	57.7	5.2	3.3
65～69歳	100.0	22.9	67.5	4.7	4.9
70歳以上	100.0	18.7	69.5	6.8	5.0
小計	100.0	36.0	56.1	4.2	3.7
女	100.0	21.3	69.5	4.5	4.8
計	100.0	33.1	58.7	4.3	3.9

た表 3-5 によれば、やはり若い階層ほど農地を「農業収入確保の場」と考える農家の割合が高くなっており、上述の農業生産の位置

づけと符合する結果となっている。

(茂野隆一)

4. 農家の後継者

表 4-1 後継者の有無 (単位: %)

	計	い る	いない
北 海 道	100.0	68.9	31.1
東 北	100.0	90.3	9.7
関東・東山	100.0	90.8	9.2
北 陸	100.0	93.8	6.2
東 海	100.0	95.8	4.2
近 畿	100.0	92.5	7.5
中 国	100.0	89.9	10.1
四 国	100.0	88.5	11.5
九 州	100.0	87.6	12.4
都 府 県	100.0	90.9	9.1
全 国	100.0	90.1	9.9

(1) 農家の後継者の現状と将来を見通すために、後継者の確保状況、後継者の現在と10年後の就業状態、後継者の農業経験等について質問した。なお、ここでいう後継者とは、農業従事の有無にかかわらず将来、家のあとをつぐ予定の者を意味している。

まず、後継者の確保状況を示した表 4-1 によれば、全国では 90% の農家が後継者がいるとしており、ほとんどの農家が家としてのあととりを確保している。ただし、北海道

表 4-2 後継者の就業状態

(単位: %)

	計	同居 農業従事	同居主に 農外従事	同居農外 のみ従事	別居主に 農外従事	別居農外 のみ従事	就業年齢 以下
北 海 道	100.0	22.9	9.5	6.7	8.1	7.1	45.7
東 北	100.0	7.8	45.2	9.8	5.7	5.8	25.7
関東・東山	100.0	7.2	41.3	13.7	6.6	6.6	24.6
北 陸	100.0	3.5	52.2	10.9	4.8	6.4	22.1
東 海	100.0	5.8	44.3	17.8	5.4	6.8	20.0
近 畿	100.0	3.5	43.2	10.7	9.3	8.0	25.3
中 国	100.0	1.7	41.0	9.9	14.3	14.1	18.9
四 国	100.0	3.4	43.9	8.8	8.8	9.9	25.2
九 州	100.0	8.2	33.5	8.5	12.2	10.7	26.8
都 府 県	100.0	5.6	42.5	11.3	8.4	8.3	23.9
全 国	100.0	6.1	41.6	11.2	8.4	8.3	24.5

表 4-3 後継者の就業状態・水田経営面積規模別 (都府県)

(単位: %)

水田経営 面積規模	計	同居 農業従事	同居主に 農外従事	同居農外 のみ従事	別居主に 農外従事	別居農外 のみ従事	就業年齢 以下
0.3ha 未満	100.0	2.9	38.5	16.1	10.3	13.0	19.2
0.3 ～ 0.5	100.0	2.9	44.2	13.2	9.5	10.9	19.4
0.5 ～ 1.0	100.0	4.6	44.9	10.1	8.9	7.8	23.7
1.0 ～ 1.5	100.0	5.0	44.7	8.8	7.4	7.2	26.9
1.5 ～ 2.0	100.0	6.0	41.2	11.3	7.8	5.6	28.1
2.0 ～ 3.0	100.0	11.9	42.1	8.3	6.0	5.0	26.7
3.0 ～ 5.0	100.0	21.8	33.5	9.1	2.7	2.7	30.2
5.0 以上	100.0	16.9	26.3	11.0	8.5	2.5	34.7
計	100.0	5.6	42.5	11.3	8.4	8.3	23.9

表 4-4 10年後の後継者の就業状態

(単位: %)

	計	主に農業 従事	主に農外 土日農業	農外のみ 従事	別 居	就業年齢 以下
北 海 道	100.0	38.1	14.3	17.1	7.6	22.9
東 北	100.0	10.8	59.4	19.3	2.3	8.3
関東・東山	100.0	9.4	56.2	23.4	3.3	7.7
北 陸	100.0	4.0	61.1	24.2	4.2	6.5
東 海	100.0	8.7	56.5	24.8	3.4	6.6
近 畿	100.0	3.9	62.6	18.5	6.7	8.3
中 国	100.0	3.7	59.9	16.0	13.4	6.9
四 国	100.0	6.3	59.5	19.4	6.7	8.1
九 州	100.0	10.5	51.8	19.1	7.6	11.1
都 府 県	100.0	7.7	57.9	20.6	5.7	8.1
全 国	100.0	8.5	56.8	20.5	5.7	8.5

表 4-5 10年後の後継者の就業状態・水田経営面積規模別（都府県）

(単位: %)

水田経営 面積規模	計	主に農業 従事	主に農外 土日農業	農外のみ 従事	別 居	就業年齢 以下
0.3 ha 未満	100.0	3.9	52.4	27.4	9.6	6.6
0.3 ～ 0.5	100.0	3.9	59.4	23.2	7.9	5.6
0.5 ～ 1.0	100.0	6.4	59.9	20.3	5.3	8.1
1.0 ～ 1.5	100.0	7.6	61.0	18.1	4.0	9.2
1.5 ～ 2.0	100.0	9.2	56.3	20.1	3.7	10.7
2.0 ～ 3.0	100.0	14.5	60.5	14.0	2.7	8.3
3.0 ～ 5.0	100.0	23.3	49.5	12.4	2.1	12.7
5.0 以上	100.0	31.4	44.9	11.0	2.5	10.2
計	100.0	7.7	57.9	20.6	5.7	8.1

の確保率が69%と、他の地域と比較するとかなり低いのが注目される。

これらの後継者の就業状態ならびに同居・別居の別をみたのが、表4-2、表4-3である。これによれば、後継者の農業就業率（「同居・主として農業従事」の割合）は、6.1%となっている。また、「同居・主に農外従事」「別居・主に農外従事」といった主として農外に従事しているが、農繁期等に農作業を手伝うという者の割合は50%となっており、これに農業就業者を加えると、後継者の56%がなんらかの形で農業生産に関わっていることになる。また、同居・別居の別では後継者のうちの83%が同居となっている（ただし、就業年齢に達していない者はすべて同居とみ

なした）。地域的な特徴として興味深いことは、中国および九州で「別居・主として農外従事（農業も手伝う）」の割合が高くなっていることである。これは、他出した後継ぎが農繁期に親の農業を手伝う、いわゆる「通農勤労者」がこれらの地域で多いことを反映していると考えられる。

他方水田経営面積規模別では、当然のことながら規模が大きくなるにしたがって、後継者の農業就業率が高くなっている。ただ、最上層でも後継者の農業就業率は2割前後であり、これらの階層の後継者においても農外従事が主流となっている。

(2) 10年後の後継者の就業状態について、農家が自ら予想した結果が表4-4、4-5に示

表 4-6 後継者の農業経験

(単位: %)

	計	経験十分	少し経験	教育・指導 すれば	経験なし
北海道	100.0	28.2	38.5	22.2	11.1
東北	100.0	18.7	44.8	22.7	13.7
関東・東山	100.0	14.3	45.0	25.3	15.4
北陸	100.0	12.2	52.5	21.4	13.9
東海	100.0	12.7	41.7	28.9	16.7
近畿	100.0	11.6	45.6	30.0	12.9
中国	100.0	11.2	46.5	29.3	13.1
四国	100.0	13.2	49.1	26.2	11.6
九州	100.0	16.8	45.1	24.2	13.9
都府県	100.0	14.2	45.9	25.8	14.1
全国	100.0	14.5	45.8	25.7	14.0

注: 後継者が子供・学生の場合は集計から除いた

してある。これによれば、後継者が「主に農業従事」していることを予想する農家が9%、「主に農外・土日に農業」が58%と、いずれも現状と比べて農業に従事する割合が高くなっている。この結果は、コーホート分析等による予測と相反するものであるが、回答者(主として親の世代)の期待を反映したものとも考えることができ、その解釈には留意する必要がある。ただ、そうした中においても「農外のみに従事」が20%にも及んでいることは注目に値する。

(3) 後継者の農業経験については表4-6に掲げたように、「経験十分」とするのは14% (子供・学生を除く) で、「経験が少しあり、なんとかやれる」46%、「経験はないが、教育・指導すればやれる」26%を含めると、86%が楽観的な見通しを示している。これは前出の後継者の農業への就業状況およびその10年後の予想と比較するとかなり高い値であり、技術的に見れば後継者も、農業生産に対してある程度ポテンシャルを保っているといえるかも知れない。ただし、その技術水準がどの程度のものなのか、また稲作農家以外の後継者の状況については、この調査からは不明であり今後検討していく必要がある。

(茂野隆一)

5. 10年後の農業経営の姿

(1) 10年後に農業経営を中心的に支える人

10年後の農家の経営がどうなっているか、まず、その担い手が誰であるかを調べるため「10年後には、誰がお宅の農業を中心的に支えていると思いますか」という質問を行った。

全国では、「現在の中心的な従事者が支えている(以下、現在と同じ)」が48.5%とほぼ半数を占めており、続いて「中心的な従事者は、あとつぎに移っている(以下、あとつぎ)」が34.5%となっている。一方、「家族の中には中心的に支えている者はいなくなる(以下、いなくなる)」と答えた者も13.4%おり、中心的に農業を支える者がいなくなる農家も多数生じるとみられる(表5-1)。地域別では、「現在と同じ」が、北海道(59.7%)でかなり高く、九州(52.9%)、四国(52.7%)も高い。これらの地域では、「あとつぎ」と答えた農家の割合が低く、現在の中心的農業従事者が引続き農業を支えている農家が多い地域といえるが、このうち北海道は、中心的農業従事者の年齢階層の若い農家が多いためにそうなったとみることがで

表 5-1 10 年後に農業経営を支える人

(単位: 戸, %)

	総 数	現在と同じ	あとつぎ	あとつぎ 以 外	いなくなる	不 明
北 海 道	305	59.7	22.3	0.3	17.7	0.0
東 北	1,373	47.3	36.3	3.7	12.1	0.6
関東・東山	1,713	49.0	33.9	2.6	14.4	0.1
北 陸	819	44.1	36.6	4.9	14.3	0.1
東 海	758	46.8	38.7	2.4	12.0	0.1
近 畿	968	44.3	38.1	3.6	13.7	0.2
中 国	987	45.7	36.2	5.5	12.6	0.1
四 国	628	52.7	32.2	4.5	10.7	0.0
九 州	1,353	52.9	29.9	2.9	14.3	0.0
都 府 県	8,599	48.1	34.9	3.6	13.2	0.2
全 国	8,904	48.5	34.5	3.5	13.4	0.2
都市近郊	1,390	47.3	37.3	2.7	12.5	0.1
平 地	4,815	49.6	34.2	3.3	12.6	0.2
山 間	2,699	46.9	33.5	4.2	15.3	0.0

きよう。「いなくなる」では、北海道(17.7%)が他地域に比べてやや多くなっているほかは、どの地域も10%から14%の範囲にあり、どの地域でも農業経営を支える人のいない農家が生じる状況となっている。地帯別にみると、平地で「現在と同じ」が高く、都市近郊は「あとつぎ」の割合が他よりも高くなっている。山間では、「いなくなる」と「中心的な従事者は、あとつぎ以外の家族に移っている(以下、あとつぎ以外)」が他よりも高く、農業後継者不足が他の地帯よりも進んでいることがうかがわれる。

また、中心的農業従事者の年齢階層別にみると、当然のことながら、若年層では「現在と同じ」と答えた農家が8割以上を占めており、「いなくなる」の割合も低い(表5-2)。一方、60才以上になると、「現在と同じ」の割合を「あとつぎ」の割合が上回るようになる。と同時に、年齢階層があがるに従って、「いなくなる」と「あとつぎ以外」の割合が高まっており、高齢者が農業の中心的支え手となっている農家では、この10年間でリタイアするものが多く出てくる一方で、あとつぎへのスムーズなバトンタッチが行なわれな

表 5-2 10 年後に農業を支える人——中心的農業従事者の年齢階層別(全国)

(単位: 戸, %)

	総 数	現在と同じ	あとつぎ	あとつぎ 以 外	いなくなる	不 明
男						
39歳未満	665	82.0	12.9	0.5	4.4	0.3
40～49歳	1,309	83.4	9.3	0.8	6.1	0.3
50～59歳	1,900	55.6	31.7	1.8	10.7	0.3
60～64歳	1,388	32.3	48.9	3.4	15.3	0.1
65～69歳	1,046	23.3	51.1	5.9	19.7	0.0
70歳以上	842	14.0	55.3	7.8	22.8	0.0
小 計	7,150	49.0	34.8	3.1	12.9	0.2
女 小計	1,687	46.2	33.8	5.0	14.9	0.2

い農家がかなりの割合に達することが予想される。また、女性が中心的農業従事者と答えた農家の多くが、女性の年齢40～49才であり、「現在と同じ」の割合が高い。

なお、水田経営面積規模別にみると、「いなくなる」と答えた農家は、0.3ha未満(21.9%)、0.3～0.5ha(17.7%)と小規模で多くなっている。総じて、「いなくなる」と答えた農家が多いのは、小規模、山間、高齢者による経営といった農業が脆弱化しているところといつてよからう。

(2) 10年後の農業の見通し

次に、10年後の農業経営の見通しをたずねると、全体の62%が「現状維持」と答えている(表5-3)。地域別には、北海道で現状維持が46%と過半数を割っており、拡大か縮小・離農かの選択が他地域よりも厳しく現われているといえよう。逆に、四国(67.7%)、中国(65.2%)では割合がやや高くなっている。

拡大意向の農家についてみると、「稲作拡大」が2.4%、「稲作・その他拡大」が2.1%、「その他拡大」が4.4%となっており、稲作拡大意向の農家は全体の4.5%しか存在していない。地域的にみると、北海道で「稲作拡大」(9.5%)、「稲作・その他拡大」(11.1%)、東北で「稲作拡大」(4.5%)、「稲作・その他拡大」(3.5%)、北陸で「稲作拡大」(4.0%)、「稲作・その他拡大」(1.6%)となっており、東日本で稲作拡大の意向のある農家が多いことがわかる。また、「その他拡大」では、北海道(13.4%)、九州(6.9%)、東北(5.1%)といった遠隔農業地域で高くなっている。

縮小意向の農家についてみると、「稲作縮小」が9.3%、「稲作・その他縮小」が7.7%、「その他縮小」が3.1%となっており、稲作縮小農家はあわせて17%にも達している。地域別にみると、「稲作縮小」が高いのは、北陸(14.8%)、近畿(12.1%)、中国(12.1%)であり、「稲作・その他縮小」が高

表 5-3 10年後の農業経営の見通し

(単位: 戸, %)

	計	稲作拡大	稲作・その他拡大	その他拡大	現状維持	稲作縮小	稲作・その他縮小	その他縮小	農業をやめる	不明
北海道	305	9.5	11.1	13.4	46.2	1.3	2.6	0.7	15.1	0.0
東北	1,373	4.5	3.5	5.1	62.9	6.9	5.7	4.0	6.7	0.7
関東・東山	1,713	1.8	1.6	3.9	60.4	8.5	9.9	4.7	9.2	0.1
北陸	819	4.0	1.6	1.5	62.6	14.8	4.3	0.6	10.5	0.1
東海	758	1.5	1.2	4.7	64.4	9.1	10.0	2.2	6.7	0.1
近畿	968	1.0	0.6	2.7	63.1	12.1	9.6	3.0	7.6	0.2
中国	987	1.4	0.6	2.7	65.2	12.1	6.1	2.7	8.9	0.2
四国	628	1.4	1.6	3.5	67.7	7.0	9.9	2.9	6.1	0.0
九州	1,353	1.4	2.3	6.9	60.3	8.2	7.6	2.9	10.3	0.1
都府県	8,599	2.2	1.8	4.1	62.7	9.5	7.9	3.1	8.4	0.2
全国	8,904	2.4	2.1	4.4	62.2	9.3	7.7	3.1	8.7	0.2
都市近郊	1,390	2.1	1.8	3.9	61.1	10.1	8.3	3.6	9.0	0.1
平地	4,815	2.9	2.5	4.5	63.5	8.8	6.7	2.6	8.3	0.2
山間	2,699	1.9	1.6	4.6	60.4	9.6	9.1	3.6	9.2	0.2
水田	6,074	2.7	2.1	3.8	64.4	9.9	5.8	2.1	9.0	0.2
畑作	2,337	1.8	2.2	4.8	58.2	8.0	11.5	5.3	7.7	0.3
畑作	483	1.2	1.4	9.9	54.2	6.6	13.0	4.3	9.1	0.0

いのは、東海（10.0%）、関東・東山（9.9%）、四国（9.9%）、近畿（9.6%）となっており、都市近郊を中心に広範な地域で縮小農家が多くなっている。また、「農業をやめる」という離農の意向のある農家は、全国で8.7%であり、地域別には、北海道（15.1%）、北陸（10.5%）、九州（10.3%）が高くなっている。北海道、九州、とりわけ北海道では、縮小よりも一挙に離農に向かう農家が多いという傾向がみられる。北陸は、米単作地域であり、稲作縮小が離農に結び付き、「稲作縮小」、「稲作、その他縮小」と「農業をやめる」とをあわせると30%にも達し、農業縮小、離農志向がきわめて強くなっている。

こうした経営規模の拡大・縮小の意向を問う類のアンケート調査の場合、これまでは概して拡大ないし現状維持と答えるのが多く、縮小、離農と答えるのは少ないという傾向があったが、それとの対比でいえば今回のアンケートの場合には拡大意向の農家、とりわけ稲作拡大意向の農家は低くなっていること、他方、農業縮小、離農の意向の農家が非常に高い割合を占めていることが特徴点として指摘されよう。

以上の点をさらに地帯別にみると、「現状維持」の割合は、平地地帯で高く、山間が低くなっている。「稲作拡大」、「稲作・その他拡大」は平地で高く、「その他拡大」は、山

間、平地で高くなっている。農業縮小、離農の意向のある農家は、都市近郊、山間で高く、平地で低くなっている。また、農業の形態別にみると、水田で、「稲作拡大」、「稲作・その他拡大」の割合が高く、かつ「現状維持」の割合も高い。畑作では、「その他拡大」の割合が高い一方、「農業をやめる」、「稲作・その他縮小」も高く、農家の分化がはっきりでてきているといえよう。地帯、農業の形態別をあわせてみて、平地、水田では現状維持志向と拡大志向のものが多く、都市近郊、山間および畑作では農業縮小傾向があらわれているといつてよからう。

次に、中心的農業従事者の年齢階層別とのクロス集計についてみたい（表5-4）。経営規模拡大志向の3つの回答については、どの回答も農業従事年齢の若い層で高く、若年層での拡大志向の強さが現われているといえよう。ただし、ほとんどの年齢層で「稲作拡大」と「稲作・その他拡大」よりも「その他拡大」が高くなっており、特に若年層ではその傾向が強くなっている。「現状維持」では、男子では40～49才層で一番高く、それ以上の層になるとかなり低下している。また、女子は男子に比べて「現状維持」の割合は高い。縮小意向の回答では、「その他縮小」が50才未満でやや低いものの年齢階層による変動は小さい。それに対し、「稲作縮小」は、65～69

表 5-4 10年後の農業経営の見通し——中心的農業従事者の年齢階層別（全国）

（単位：戸，％）

	計	稲作拡大	稲作・その他拡大	その他拡大	現状維持	稲作縮小	稲作・その他縮小	その他縮小	農業をやめる	不明
男										
39歳未満	665	5.6	7.8	15.3	57.0	5.3	3.5	1.2	3.9	0.5
40～49歳	1,309	4.7	3.1	8.3	67.3	6.5	3.7	1.6	4.6	0.3
50～59歳	1,900	2.7	2.3	4.2	63.2	8.6	7.6	4.4	6.8	0.2
60～64歳	1,388	1.2	1.5	2.7	62.0	11.0	9.1	3.7	8.7	0.1
65～69歳	1,046	1.1	0.9	1.2	56.8	12.7	11.8	3.1	12.4	0.1
70歳以上	842	1.1	0.6	1.0	57.1	11.6	8.4	3.7	16.5	0.0
小計	7,150	2.6	2.4	4.9	61.5	9.3	7.5	3.2	8.5	0.2
女 小計	1,687	1.7	0.8	2.6	65.0	9.2	8.7	2.5	9.1	0.4

表 5-5 10年後の農業経営の見通し—あつぎの就業状態別（全国）

（単位：戸，％）

	計	稲作・拡大	稲作・その他拡大	その他拡大	現状維持	稲作・縮小	稲作・その他縮小	その他縮小	農業をやめる	不明
あつぎがない	881	1.4	1.9	2.6	49.5	7.6	8.4	2.6	25.7	0.3
あつぎがある	8,023	2.6	2.1	4.6	63.6	9.4	7.6	3.1	6.8	0.2
(1) 同居農業	488	9.0	10.5	20.9	51.6	3.1	2.7	0.2	1.0	1.0
(2) 同居農外	3,335	1.8	1.3	2.3	68.8	10.0	7.5	3.9	4.2	0.2
(3) 同居農外のみ	895	1.3	0.6	1.6	54.4	13.2	11.2	3.9	13.9	0.0
(4) 別居農業	671	2.1	1.6	3.0	63.5	11.9	8.9	3.3	5.5	0.1
(5) 別居手伝わない	666	0.8	0.5	1.4	55.7	10.4	9.5	2.4	19.5	0.0
(6) 子供・学生	1,964	3.6	2.9	7.5	64.5	7.3	6.3	2.2	5.5	0.2

才層まで年齢層が高いほど上昇している。さらに、「農業をやめたい」では、年齢階層が高いほど高まっており、75才以上では16.5％までになる。まとめてみると、若年層での拡大志向、40才台の現状維持志向、50才以上の経営縮小志向、65才以上、とりわけ70才以上の離農志向と、中心的農業従事者の年齢階層により、格差が生じていることがわかる。

さらに、あつぎの就業状態別とのクロス集計をみていきたい（表5-5）。あつぎがないと答えた農家は全体のほぼ1割を占めているが、現状維持が5割しかおらず、その残りは、「農業をやめる」が26％、「稲作縮小」、「稲作・その他縮小」をあわせて16％と、離農、規模縮小志向が高いことがうかがわれる。あつぎがある農家では、そのうちの約4割を占める「同居して主に農外の仕事に従事している（以下、同居農外）」で「現状維持」が68.8％となっており、現状維持志向が強いことがうかがわれる。一方、「同居して農外の仕事だけで農業に従事していない」では、「現状維持」は54.4％しかおらず、「稲作縮小」（13.2％）、「稲作・その他縮小」（11.2％）、「農業をやめる」（13.9％）と離農、規模縮小志向の農家が多くなっている。逆に「別居はしているが、農繁期等に農業に手伝いにくる」は、「同居農外」よりもやや規模縮小の農家が多いものの、ほぼ同様

な傾向を示している。これに対して、「別居しており、農業は手伝わない」になると、「農業をやめる」が19.5％と非常に高くなっており、離農に向かうと考えている農家が多い。このように、あつぎが同居しているかどうか影響しているものの、あつぎの農業への従事状況の如何の方がより強く、今後の経営に影響しているとみられる。「まだ子供・学生である」と答えた農家は、経営者が若いものが多いとみられ、「現状維持」が高く、また、拡大志向の農家もやや多くなっている。このように、全体的に、離農、規模縮小農家が多いなかで、あつぎも農業でがんばっていると見られる「同居して主に農業に従事している」では、「現状維持」は51.6％しかおらず、「その他拡大」（20.9％）、「稲作・その他拡大」（10.5％）、「稲作拡大」（9.0％）と、拡大志向の農家が多くなっている。しかし、その拡大の方向は、稲作よりもその他の作物の方が割合が高く、その他の作物での規模拡大志向が強いことがうかがわれる。

水田経営面積規模別（都府県）でみると、どの階層でも「現状維持」の割合が高いが、1.5ha未満では、64％前後で推移しているのに対して、それ以上の層では、しだいにその割合は低下している（表5-6）。0.3ha未満では、「農業をやめる」が16.2％と高いが「稲作縮小」の割合は低い。最低規模層の

表 5-6 10年後の農業経営の見通し——水田経営面積規模別（都府県）

（単位：戸，％）

	計	稲作拡大	稲作・その他拡大	その他拡大	現状維持	稲作縮小	稲作・その他縮小	その他縮小	農業をやめる	不明
都府県										
0.3ha未満	1,328	0.6	0.5	1.3	64.8	6.0	7.4	3.0	16.2	0.2
0.3～0.5	1,547	0.8	0.7	2.3	63.0	10.0	8.9	3.2	11.2	0.1
0.5～1.0	2,593	1.2	1.0	4.1	64.2	10.0	8.8	3.3	7.2	0.2
1.0～1.5	1,348	1.4	1.5	4.7	64.0	11.6	8.2	2.6	5.6	0.3
1.5～2.0	699	2.3	2.6	6.2	58.9	12.6	7.4	4.1	5.7	0.1
2.0～3.0	607	5.6	3.3	7.7	61.6	8.4	5.4	3.6	3.6	0.7
3.0～5.0	349	11.2	10.0	8.9	53.9	7.2	4.0	1.7	3.2	0.0
5.0ha以上	128	21.9	12.5	7.8	45.3	5.5	1.6	3.1	2.3	0.0

場合、規模縮小することが直に離農になってしまうことが多いであろう。0.3～2.0 ha では、「稲作縮小」が10％台、「稲作・その他縮小」が7～8％と規模縮小志向の農家が多くなっている。そのなかで、規模が大きくなると「農業をやめる」が次第に低くなる一方で、わずかであるが「その他拡大」などが多くなっている。これに対して、2.0 ha 以上層では、規模縮小志向の農家の割合は低くなり、規模拡大志向の農家の割合が高まっている。特に規模が大きくなるにつれて、「稲作拡大」、「稲作・その他拡大」の割合は高まっており、大規模層での稲作拡大志向の強さが現われているといつてよからう。

（3）拡大志向の農家の状況

前節で述べたように、拡大志向の農家は少なく、全国で「稲作拡大」は217戸（アンケート総数の2.4％）、「稲作・その他拡大」は185戸（同2.1％）、「その他拡大」は、395戸（同4.4％）と、あわせても全体の1割にも満たない。しかも、地域による偏りが大きい。「稲作拡大」では、東北が29％、北陸が15％、関東・東山が14％、北海道が13％と東日本で全体の7割以上を占めている。「稲作・その他拡大」でも東日本が3分の2を占めており、「その他拡大」では、九州が24％、東北が18％、関東が17％を占めている。

「稲作拡大」と「稲作・その他拡大」と回

答した稲作拡大意向のある農家についてみると、そのうちの6割以上が地帯別には平地であり、さらに農業の形態別では7割以上が水田地域となっており、平地水田地域に稲作拡大意向農家が多いことがわかる。では、このような農家は10年後にどのくらいの水田経営面積を目標としているのか（表5-7）。規模の大きい北海道では、10～20 ha が過半を占めており、ついで5～10 ha が30％、20 ha 以上が16％となっている。これに対して、都府県では、3 ha 未満と答えた農家が32％、3～5 ha、5～10 ha がそれぞれ22％、10～20 ha が20％と面積規模の小さいところが多くなっている。地域別にみると、東北では5～10 ha が一番多くその前後の層の割合も高い。関東・東山では3 ha 未満が一番多く、ついで10～20 ha とはっきり二極分化している。北陸では、10～20 ha 一番多く、ついで5～10 ha、3 ha 未満と二極分化の傾向にあるが、大規模経営志向の農家が多い。農家数は少ないが、東海においても10～20 ha の割合が高くなっている。近畿以西では、5 ha 以上の規模を目標としている農家は少なく、特に、四国、中国では過半数が3 ha 未満と目標面積は極めて小規模となっている。地帯別では、平地と都市近郊にはあまり差がないものの、山間地帯で3 ha 未満の小規模層の割合が高くなっている。

では、水田面積規模拡大を実現させる場合

表 5-7 10年後の目標水田面積

(単位:戸, %)

	計	3 ha 未満	3 ~ 5 ha	5 ~ 10 ha	10 ~ 20 ha	20 ha 以上	不 明
北 海 道	63	0.0	1.6	30.2	52.4	15.9	0.0
東 北	110	19.1	21.8	38.2	17.3	3.6	0.0
関東・東山	58	34.5	15.5	19.0	27.6	3.4	0.0
北 陸	46	21.7	26.1	15.2	32.6	2.2	2.2
東 海	20	40.0	5.0	5.0	35.0	10.0	5.0
近 畿	16	31.3	31.3	18.8	18.8	0.0	0.0
中 国	20	55.0	30.0	10.0	5.0	0.0	0.0
四 国	19	57.9	31.6	0.0	10.5	0.0	0.0
九 州	50	46.0	24.0	20.0	8.0	2.0	0.0
都 府 県	339	32.2	22.1	22.4	19.8	2.9	0.6
全 国	402	27.1	18.9	23.6	24.9	5.0	0.5
都市近郊	54	33.3	9.3	27.8	27.8	1.9	0.0
平地	256	22.3	18.4	25.8	27.3	5.9	0.4
山 間	92	37.0	26.1	15.2	16.3	4.3	1.1
水 田 作	292	23.3	19.5	27.4	25.7	3.8	0.3
田 畑 作	95	35.8	17.9	14.7	23.2	7.4	1.1
畑 作	13	46.2	15.4	7.7	23.1	7.7	0.0

の問題点は何であろうか(表 5-8)。全国では、「農地が分散していて手間がかかる(以下、農地分散)」、「地価や小作料が高すぎる

(以下、小作料)」が 32.6% と高く、ついで「労働力不足」が 27.6%, 「農地を貸してくれる農家が少ない(以下、農地確保)」が

表 5-8 10年後目標実現の問題点(複数回答)

(単位:戸, %)

	計	圃 場 未整備	労働力 不 足	農地確保	農地分散	小作料	単収が 低い	問題なし	不 明
北 海 道	63	6.3	36.5	15.9	30.2	61.9	1.6	9.5	0.0
東 北	110	17.3	20.9	30.9	31.8	39.1	3.6	10.0	6.4
関東・東山	58	12.1	34.5	31.0	39.7	15.5	3.4	13.8	3.4
北 陸	46	15.2	26.1	30.4	30.4	17.4	2.2	19.6	6.5
東 海	20	20.0	30.0	5.0	30.0	35.0	0.0	10.0	10.0
近 畿	16	31.3	18.8	6.3	18.8	25.0	0.0	25.0	6.3
中 国	20	25.0	20.0	5.0	45.0	20.0	5.0	15.0	0.0
四 国	19	26.3	15.8	21.1	31.6	31.6	5.3	15.8	0.0
九 州	50	32.0	34.0	16.0	32.0	22.0	6.0	6.0	2.0
都 府 県	339	20.1	26.0	23.9	33.0	27.1	3.5	13.3	4.7
全 国	402	17.9	27.6	22.6	32.6	32.6	3.2	12.7	4.0
都市近郊	54	13.0	16.7	22.2	29.6	33.3	3.7	22.2	7.4
平地	256	15.2	28.5	24.6	31.3	36.3	3.9	10.2	3.1
山 間	92	28.3	31.5	17.4	38.0	21.7	1.1	14.1	4.3
水 田 作	292	17.8	25.0	24.0	31.5	35.6	3.1	12.7	4.5
田 畑 作	95	15.8	31.6	18.9	37.9	27.4	4.2	12.6	2.1
畑 作	13	30.8	53.8	23.1	23.1	7.7	0.0	15.4	7.7

表 5-9 導入・拡大したい

	総 数	露地野菜	施設野菜	麦 類	豆 類	工芸作物
北 海 道	75	42.7	44.0	13.3	8.0	1.3
東 北	118	30.5	39.8	0.8	0.8	1.7
関東・東山	95	27.4	42.1	5.3	5.3	1.1
北 陸	25	48.0	28.0	12.0	4.0	0.0
東 海	45	17.8	35.6	0.0	2.2	6.7
近 畿	32	28.1	40.6	3.1	3.1	3.1
中 国	33	27.3	30.3	3.0	3.0	3.0
四 国	32	37.5	53.1	0.0	6.3	0.0
九 州	125	21.6	47.2	3.2	2.4	12.0
都 府 県	505	27.5	41.4	3.0	3.0	4.6
全 国	580	29.5	41.7	4.3	3.6	4.1

22.6% となっている。また、「問題なし」も 12.7% と比較的多くなっている。地域別にみると、「農地分散」が一部の地域を除いてどの地域も高く、全国的な問題となっているといっておくであろう。「小作料」は、北海道が 61.9% と非常に高く、東北でも 39.1% と高くなっており、比較的、規模拡大志向の多い地域での問題といえよう。「農地確保」でも、関東・東山、東北、北陸といった北海道以外の東日本で高く、東海、近畿、中国ではごくわずかであり、比較的農業従事者が残っている地域では、農地集積が困難であることがうかがわれる。農業地帯別にみると、平地では「小作料」、「農地分散」の割合が高く、山間では「農地分散」、「労働力不足」、「圃場未整備」が高くなっている。山間では、圃場条件あるいは労働力確保が大きな問題となっているが、平地では、経済条件が大きな問題となっているといってもよさそう。

次に、「その他拡大」と「稲作・その他拡大」と回答した農家は、何を伸ばしたいと考えているのかをみるため、導入したいあるいは拡大したい稲作以外の作目について質問を行なった（表 5-9）。全国では、施設野菜が 41.7%、露地野菜が 29.5% と野菜の割合が高い。地域別にみると、北海道、東北、四国、九州といった遠隔農業地域で施設の割合が高く、露地は北陸と北海道で高くなっている。

それ以外の作物では、花きが全国で 19.1% と高く、またどの地域でも平均的に割合が高くなっている（その中で、東海が 33.3% と高い）。ついで果樹が 12.1%、肉用牛が 10.3% となっている。全体的に、土地利用型農業よりも施設利用型農業の作目で拡大したいと思っている農家が多いといえよう。

（4）規模縮小志向農家の対応

さきの 10 年後の農業経営の見通しで、規模を縮小する、あるいは農業をやめると回答した農家が多数存在しているが、これらの農家がどのような方法で農地を縮小しているかの質問を行なった（表 5-10）。全国的には、「農地は所有したままで、貸す（以下、貸す）」が 44.5%、「農地を他の用途に転用する（以下、転用）」が 21.3%、「作付しないで放置する（以下、放置）」が 14.4%、「農地は貸さず、よそに農作業を頼む（以下、農作業委託）」が 12.0% と「貸す」と答えた農家が多いものの、非農地になったり耕作放棄地になるなど農地として維持できないと考えている農家も多い。地域別には、北海道で「不明」が過半数を超えており、規模は縮小したいがどうしていいかわからない農家が多いことがうかがわれる。また、「売却」の割合も高く、賃貸借よりも農地売買の進んでいる北海道の傾向があらわれている。都府県で

作目（複数回答）

（単位：戸，％）

その他作物	果 樹	花 き	肉用牛	酪 農	その他畜産	その他	不 明
21.3	4.0	18.7	5.3	4.0	1.3	6.7	0.0
8.5	17.8	16.9	15.3	7.6	3.4	8.5	2.5
6.3	10.5	20.0	5.3	7.4	3.2	10.5	1.1
8.0	12.0	12.0	0.0	0.0	4.0	8.0	4.0
4.4	15.6	33.3	2.2	2.2	2.2	4.4	2.2
0.0	12.5	21.9	6.3	3.1	3.1	9.4	3.1
6.1	15.2	21.2	15.2	3.0	0.0	3.0	3.0
3.1	15.6	18.8	3.1	3.1	0.0	9.4	0.0
2.4	9.6	16.8	19.2	2.4	3.2	6.4	0.0
5.1	13.3	19.4	11.1	4.6	2.8	7.7	1.6
7.2	12.1	19.3	10.3	4.5	2.6	7.6	1.4

はどの地域でも「貸す」の割合が高いが、特に北陸、四国、九州、東北で5割を超えている。それに対して、「転用」は関東・東山、近畿、東海、中国といった大都市周辺の地域で高くなっている。農地の都市的需要が高く、宅地並み課税、相続税などの問題もあって「転用」が高くなっているとみられる。「放置」と答えたのが高い地域は中国、四国であり、いわゆる中山間地帯であり、土地条件が

厳しいなかで放置せざるえなくなっていると思われる。農業地帯別では、この傾向はよりはっきりしており、都市近郊では「転用」、平地では「貸す」の割合が高くなっている。山間では、「貸す」の割合が高いものの「放置」も21.7%と他の地帯よりも10%も高く、耕作放棄される可能性の高い農地が多いことがうかがわれる。農業の形態別にみると、水田作では、「貸す」及び「農作業受委託」

表 5-10 規模縮小の方法

（単位：戸，％）

	総 数	売 却	貸 す	農作業委託	転 用	放 置	不 明
北 海 道	60	21.7	13.3	3.3	6.7	1.7	53.3
東 北	320	3.8	50.6	18.1	14.4	10.0	3.1
関東・東山	551	3.6	37.7	10.3	30.1	14.3	3.8
北 陸	247	1.6	59.1	18.2	10.5	6.9	3.6
東 海	213	1.4	46.5	12.2	23.5	14.6	1.9
近 畿	313	4.8	38.7	12.1	27.5	15.0	1.9
中 国	294	3.1	35.7	12.9	23.8	21.1	3.4
四 国	162	2.5	51.2	8.6	16.7	20.4	0.6
九 州	392	5.4	51.8	7.4	17.6	16.6	1.3
都 府 県	2,492	3.5	45.2	12.2	21.7	14.7	2.6
全 国	2,552	4.0	44.5	12.0	21.3	14.4	3.8
都市近郊	431	4.6	29.9	10.7	38.1	11.8	4.9
平 地	1,272	4.1	50.9	13.3	17.9	10.4	3.4
山 間	849	3.4	42.2	10.8	17.9	21.7	4.0
水 田 作	1,629	4.5	47.6	13.6	17.7	12.6	4.0
田 畑 作	760	3.2	40.1	10.0	26.6	17.1	3.0
畑 作	160	2.5	33.1	6.3	32.5	19.4	6.3

の割合が高いが、畑作では、「転用」、「放置」の割合が高くなっている。

(5) 農地の引き受け手の有無

縮小志向の農家の多くは、「貸す」あるいは「農作業受委託」と答えているが、その引き受け手は近くに存在しているかについて質問を行なった（表 5-10）。全国では、「近くの集落でも確保は難しい（以下、確保困難）」が 45% と多く、「同じ集落にいる（以下、同集落）」、「近くの集落ならいる（以下、近くの集落）」が 22.2%、23.6% を合わせたものとはほぼ等しく、縮小したい農家の半分は周辺に引き受け手がいないとみている。地域別には、中国で「確保困難」が 58.5% と他地域を大きく上回っており、ついで関東・東山、近畿といった大都市周辺部が高くなっている。逆に、東北、北陸では、「確保困難」の割合が 3 割台と比較的少なく、引き受け手が他地域よりは残っていることがうかがわれる。農業地帯別にみると、山間部で「確保困

難」が他地帯よりも高く、厳しい土地条件のもとで農地を引き受けるような者がきわめて少ないことの現れといえよう。

(6) 農業機械の保有と更新

次に、10 年後の農業経営の見通しの問題とやや異なるが、農業機械の保有状況と更新の見通しについてみていきたい。今回の質問では、機械のうち、トラクター、田植機、コンバイン、乾燥機の 4 つについてその保有状況と更新の見通しをたずねた。

全国でみると、田植機を所有している農家が 83.4% と一番高く、続いてトラクター（78.4%）、コンバイン（61.1%）、乾燥機（55.1%）となっている（表 5-11）。乾燥機を所有している農家の少ないのは、ライスセクターなどに作業を委託する農家が多いためとみられる。また、所有しているもののうち機械を共同所有しているのは、田植機で 16.1% と高く、トラクター、コンバインが 10% 強、乾燥機が 4.8% となっている。地

表 5-11 農地の引き受け手の有無

(単位: 戸, %)

	総 数	同集落	近くの集落	確保困難	不 明
北 海 道	60	5.0	6.7	23.3	65.0
東 北	320	30.0	24.7	33.8	11.6
関東・東山	551	19.6	21.1	49.9	9.4
北 陸	247	26.7	30.0	38.9	4.5
東 海	213	18.3	32.4	44.6	4.7
近 畿	313	20.4	17.6	48.6	13.4
中 国	294	18.0	18.4	58.5	5.1
四 国	162	21.0	31.5	45.7	1.9
九 州	392	26.3	25.3	43.4	5.1
都 府 県	2,492	22.6	24.0	45.8	7.6
全 国	2,552	22.2	23.6	45.3	9.0
都市近郊	431	18.6	22.3	43.4	15.8
平地	1,272	26.0	25.0	42.0	7.0
山 間	849	18.3	22.0	51.2	8.5
水 田 作	1,629	23.9	24.2	43.3	8.6
田 畑 作	760	20.1	21.7	49.2	8.9
畑 作	160	13.8	25.6	47.5	13.1

表 5-12 機械の保有状況と更新の見通し（全国）

（単位：％）

	所 有			うち買換えの意向				所有して いない
	計	個 人	共 有	個人買換え	共同買換え	買換え ない	不 明	
トラクター	78.4	68.1	10.3	51.0 (65.0)	10.9 (13.9)	16.1 (20.5)	0.4 (0.5)	21.6
田 植 機	83.4	67.1	16.4	48.4 (58.0)	16.4 (19.7)	18.2 (21.8)	0.5 (0.6)	16.6
コンバイン	61.1	50.6	10.6	35.5 (58.0)	11.7 (19.1)	13.7 (22.4)	0.3 (0.5)	38.9
乾 燥 機	55.1	50.3	4.8	31.8 (57.7)	5.6 (10.2)	17.3 (31.4)	0.3 (0.6)	44.9

注：（ ）内は所有農家に対する割合。

域別には、大規模農家の多い北海道では、どの機械も所有している農家の割合が高い。都府県では、近畿、四国がいずれの機械も全国平均を上回っており、特に個人所有の割合が高い。逆に、関東、東北、東海では、ほとんどの機械で全国平均を下回っている。これらの地域は共同所有の割合も低く、機械作業を外部に委託している農家が多いことがうかがわれる。また、北陸は、乾燥機以外で共同所有の割合が高くなっている。なお、水田経営規模別にみると、0.5 ha 未満の小規模層では、機械を保有していない農家が多くなっている。

機械の保有状況とともに、更新についての質問も行なった。4つの機械について現在、共同所有している農家の割合と共同買換えの割合とを比較してみると、やや共同買換えの割合が高くなっており、共同所有の農家はわずかであるが増加することがみこまれる。一方、買換えないと答えた農家は、機械を所有している農家に対する割合でトラクター 20.5％、田植機 21.8％、コンバイン 22.4％となっている。現在の機械所有の農家のうち、2割あまりが機械を所有しないことになると、それを補完するような受託組織などの需要がますます高まってくるとみこまれる。そしてそれは第2章でみたような作業委託希望の増

加の見通しとも照応している地域別では、北海道、東北、関東では、機械所有農家のうち買換えない農家の割合が高くなっているのに対して、近畿、中国、四国ではその割合が低くなっている。周辺に作業を受託する農家が多いとみられる地域では機械の更新を行わない農家が多いのであろう。（松久 勉）

6. 高齢者の農作業（作業が可能な年齢）

近年、農業生産における高齢者労働の比率が高まっている。この背景には農村人口の高齢化があることはもちろんだが、それと同時に高齢者の就業率の上昇という点も見逃すことができない。今後さらに農村人口の高齢化が進行すると予測されるが、その時の高齢者の就業率を見通すことが、将来の農業労働力の需給を展望するうえで重要であろう。このような視点を踏まえて、本調査では、農家世帯員が何歳ぐらいまで農作業に従事できるかという問を設けた。

この質問は回答者自身の就農可能年齢を想定しており、機械作業、補助作業の別に意向を聞いている。表 6-1 にその結果を示したとおり、機械作業については 65～69 歳まで働けるとする回答が最も多かったが、70 歳以上までという回答も 26％にのぼった。補

表 6-1 農業をいつまで続けられるか

(単位: %)

【機械作業】

中心的農業 従事者年齢	計	60歳未満まで	60～64歳まで	65～69歳まで	70～74歳まで	75歳以上まで
北海道	100.0	15.1	40.7	33.1	8.9	2.3
東北	100.0	20.9	32.6	32.8	11.2	2.5
関東・東山	100.0	14.9	23.1	34.3	18.4	9.3
北陸	100.0	17.0	27.4	37.4	15.1	3.2
東海	100.0	15.8	24.9	33.9	17.4	7.9
近畿	100.0	8.3	21.4	41.8	21.7	6.8
中国	100.0	8.9	16.4	37.3	26.8	10.5
四国	100.0	8.3	17.2	39.2	26.0	9.4
九州	100.0	10.5	22.8	36.3	22.9	7.5
都府県	100.0	13.5	23.7	36.2	19.5	7.1
全国	100.0	13.6	24.3	36.1	19.1	6.9

【補助作業】

中心的農業 従事者年齢	計	60歳未満まで	60～64歳まで	65～69歳まで	70～74歳まで	75歳以上まで
北海道	100.0	6.2	30.2	40.0	18.0	5.6
東北	100.0	6.5	16.9	40.3	23.0	13.3
関東・東山	100.0	5.4	12.9	32.1	27.3	22.3
北陸	100.0	5.7	14.4	38.5	26.4	15.0
東海	100.0	3.2	12.5	29.6	31.9	22.8
近畿	100.0	3.2	9.4	31.7	35.1	20.6
中国	100.0	2.7	6.1	28.0	33.4	29.8
四国	100.0	1.9	7.8	26.0	31.7	32.6
九州	100.0	4.7	11.6	34.1	33.2	16.4
都府県	100.0	4.5	11.9	33.1	29.8	20.7
全国	100.0	4.5	12.5	33.4	29.4	20.2

助作業については、さらに高齢まで働けるとする回答が多く、50%が70歳以上まで可能という結果になっている。地域的には、北海道で作業可能年齢が低い、これは経営面積が広いことによる作業量の違い（表は掲げていないが、経営面積が広くなるほど作業可能年齢が低くなる傾向がある）、あるいは気候条件等が影響しているものと思われる。

一方、中心的農業従事者の年齢別に集計した結果が、表 6-2 である。1. で述べたように、回答者と中心的農業従事者とは必ずしも一致していないが、この表から世代間の意識の違いを概ね読みとることができよう。ここで興味深いのは、機械作業、補助作業とも、

上の世代ほど作業可能年齢が上昇するということである。例えば、機械作業でいうと、中心的農業従事者が39歳未満の場合は、作業可能年齢が70歳以上とする回答が8%にすぎなかったのに対し、中心的農業従事者が60～64歳の場合は、それが32%にもなっている。この結果が農業労働に対する世代間の考え方の差を反映し、将来の高齢者の就業率の低下につながっていくものなのか、あるいは現在若い世代も加齢とともに作業可能年齢を引き上げていき、現在の高齢者の就業率を維持するのかが議論のあるところであろう。いずれにせよ、この点は将来の農業労働力の需給を考える上で重要な論点であり、今後の検討が待たれる。（茂野隆一）

表 6-2 農作業をいつまで続けられるか・中心的農業従事者年齢階層別（全国）

（単位：％）

【機械作業】

中心的農業 従事者年齢	計	60 歳未満まで	60～64 歳まで	65～69 歳まで	70～74 歳まで	75 歳以上まで
男 39 歳未満	100	27.2	37.4	27.1	6.3	2.0
40～49 歳	100	15.6	36.2	34.9	10.4	2.9
50～59 歳	100	9.1	30.6	43.6	12.9	3.7
60～64 歳	100	8.0	16.2	44.2	27.3	4.3
65～69 歳	100	8.6	9.4	34.2	38.3	9.5
70 歳以上	100	11.8	10.5	17.2	29.6	31.0
小 計	100	12.0	24.0	36.1	20.3	7.6
女	100	19.4	25.9	36.3	13.9	4.4
計	100	13.6	24.3	36.1	19.1	6.9

【補助作業】

中心的農業 従事者年齢	計	60 歳未満まで	60～64 歳まで	65～69 歳まで	70～74 歳まで	75 歳以上まで
男 39 歳未満	100	12.5	24.1	36.5	18.9	8.0
40～49 歳	100	7.1	20.8	37.1	23.8	11.2
50～59 歳	100	3.4	14.4	41.8	26.3	14.2
60～64 歳	100	1.8	6.6	35.6	37.2	18.7
65～69 歳	100	2.5	3.5	21.9	44.1	28.0
70 歳以上	100	2.3	2.6	10.0	26.4	58.8
小 計	100	4.3	12.0	32.6	29.9	21.2
女	100	4.6	14.8	37.2	27.4	16.0
計	100	4.5	12.5	33.4	29.4	20.2

7. 集落の農家と農業の見通し

(1) 集落の農家戸数と 60 歳未満の農業
就業者の見通し

アンケート回答農家が自ら身を置いている集落の農業・農家の現状とそれらの 10 年後の見通しは、いかなるものであろうか。

まず、アンケートでは、回答農家の属する集落の戸数規模を確認している（表 7-1）。全国計では 20 戸未満が 28％、20～29 戸、30～49 戸、50～99 戸の各規模層が 20％前後、100 戸以上が 7％の構成となっている。

都市近郊および山間では 20 戸未満の小規模集落が多いのに対して、50 戸以上の大規模集落は平地に多い。こうした傾向は各農業

地域でも認められるものの、むしろ集落の規模は地域差が大きい。

すなわち、20 戸未満は北海道、中国、四国に多く、100 戸以上は、東海、東北に多い。中間の 30～49 戸および 50～99 戸は近畿、北陸に多い。また、関東・東山、九州は全国の構成に近い結果となっている。

以上の集落規模を確認した上で、現状と引き比べて 10 年後にどの程度の農家が農業に従事しているか、その見通しについて 2 つの設問（問 17、問 18）からみれば以下になる。

第 1 に 10 年後に集落で農業を続けている農家はどの位であるのか、その増減の割合を示したのが表 7-2 である。全国についてみると、比率の多い順に、1～2 割減少（41％）、

表 7-1 回答農家の属する集落の農家数（戸数規模別割合）

（単位：戸，％）

		実数計	計	20戸未満	20～29戸	30～49戸	50～99戸	100戸以上
全 国 計		8,901	100.0	28.4	20.3	24.4	19.6	7.2
地 帯 区 分	都市近郊	1,389	100.0	32.0	19.0	23.0	18.6	7.4
	平地	4,814	100.0	24.6	19.6	25.2	21.9	8.7
	うち水田	3,564	100.0	25.3	20.4	25.3	21.1	7.9
	山間	2,698	100.0	33.4	22.3	23.8	16.1	4.4
農 業 の 形 態 別	水田	6,071	100.0	28.7	20.9	24.2	19.4	6.8
	田畑	2,337	100.0	27.6	19.3	25.3	19.9	8.0
	畑作	483	100.0	29.2	18.4	22.2	21.5	8.7
基 盤 整 備 状 況	整備済み	4,569	100.0	25.7	19.9	25.0	21.1	8.3
	実施中	399	100.0	25.3	22.3	22.6	17.5	12.3
	未整備	3,899	100.0	31.9	20.7	23.9	18.1	5.3
農 業 地 域 別	北 海 道	305	100.0	61.3	18.7	14.1	4.9	1.0
	東 北	1,370	100.0	21.8	18.5	27.7	21.1	10.9
	北 陸	819	100.0	19.7	19.5	26.7	24.8	9.3
	関東・東山	1,713	100.0	27.3	20.3	23.5	21.4	7.5
	東 海	758	100.0	23.7	17.2	23.0	23.0	13.2
	近 畿	968	100.0	15.2	15.7	30.5	29.5	9.1
	中 国	987	100.0	45.1	25.7	18.0	9.0	2.1
	四 国	628	100.0	39.0	26.8	20.2	11.0	3.0
	九 州	1,353	100.0	29.3	21.3	26.3	19.0	4.1
	都 府 県	8,596	100.0	27.2	20.4	24.8	20.2	7.4

注：「地帯区分」および、「農業の形態」については、表 1-2 の注を参照されたい。平地・うち水田は、平地のうちで農業の形態が水田の集落。基盤整備の状況は、おおむね 20 a 区画についての整備済み、実施中、未整備。以下の表も同様。

3～4 割減少（26％）、変化なし（17％）、5 割以上減少（15％）、増加（1％）となっている。まずもって、自らの集落での農家戸数のかなりの減少を見込む農家が多いことを確認することができる。3 割以上の大幅な戸数減少は、畑地の多い集落や都市近郊の集落で多く見込まれ、基盤整備の未整備な集落にもやや多いという結果となっている。

この見通しに関する結果も地域差が大きい。主要な農業地域と目されている北海道および九州において、都市近郊の集落を中心に 5 割以上減少、3～4 割減少ともにシェアが高い点が注目される。これに対して中国、四国では「変化なし」の割合が全国平均と比較して高いという点については、既にかなりの担い手が減少してしまった結果とみるべきなの

だろう。このほか、北陸、関東でも 3～4 割減少のシェアが高い点が指摘できる。

第 2 に、集落内に 60 歳未満で主として農業に従事している農家の戸数について調査時点の現状と 10 年後の見通しについてみたのが、表 7-3 である。

「10 戸以上」と農業従事者の多い集落は、現状で全国 37％（10 年後 27％、以下同様）であり、平地にある集落においては、この割合が 42％（31％）とさらに高くなっている。地域別では北海道 59％（38％）、東北 49％（39％）、九州 42％（29％）、北陸 41％（31％）が高い。このうち、10 年後の比率の減少が大きいのが北海道と九州であり、両地域とも平地での減少がとりわけ大きい結果となっている。

表 7-2 10年後に農業を続けている農家の割合

(単位: 戸, %)

		実数計	計	増加	変化なし	1～2 割減	3～4 割減	5 割以上減
全 国 計		8,897	100.0	0.8	16.9	40.9	25.9	15.4
地帯区分	都市近郊	1,389	100.0	1.0	13.6	38.8	27.3	19.2
	平地	4,814	100.0	0.6	17.4	41.4	25.6	14.9
	うち水田	3,564	100.0	0.5	18.3	42.3	25.3	13.5
	山間	2,698	100.0	1.2	17.6	40.9	25.6	14.4
農業の形態別	水田	6,071	100.0	0.7	18.0	42.3	25.4	13.4
	田畑	2,337	100.0	1.1	15.2	38.5	26.6	18.7
	畑作	483	100.0	1.0	10.4	35.5	28.0	25.1
基盤整備状況	整備済み	4,569	100.0	0.7	17.2	41.2	26.6	14.3
	実施中	399	100.0	1.3	18.0	42.9	25.8	12.0
	未整備	3,899	100.0	1.0	16.4	40.4	25.2	17.1
農業地域別	北海道	305	100.0	0.3	8.5	42.3	28.5	20.3
	東北	1,371	100.0	1.0	19.5	42.9	23.3	13.3
	北陸	817	100.0	0.5	11.8	43.7	31.6	12.5
	関東・東山	1,712	100.0	0.9	13.0	38.8	28.1	19.2
	東海	757	100.0	0.9	18.6	41.5	24.4	14.5
	近畿	967	100.0	0.8	18.1	43.7	24.0	12.6
	中国	987	100.0	1.0	24.7	40.9	22.3	11.0
	四国	628	100.0	0.8	21.8	42.4	22.1	12.9
	九州	1,353	100.0	0.8	14.2	36.8	27.6	20.5
	都府県	8,592	100.0	0.9	17.2	40.9	25.8	15.3

逆に「いない」とする割合は、全国で 13 % (20%) であるが、中でも山間にある集落では 16% (25%), 基盤整備が未整備な集落でも同じく 16% (25%) となっており、現状でも高いこれら地域に代表される担い手不在の集落割合は、10 年後には、一層増加するという予測となっている。

地域別には西日本を中心に、中国 23% (31%), 近畿 22% (33%), 東海 20% (26%) が高い。しかし、この 3 地域については、「いない」とする割合を地域内で地帯区分別 (都市近郊, 平地, 山間別) にみた場合に、最も高いのが山間ではないという点が特徴的でもある。中国では平地が、近畿および東海では都市近郊が最も高くなっている。

無論、これらの地域では山間でも現状、10 年後とも「いない」の割合は、全国の山間計よりもかなり高く、それ自体を問題とせねば

ならないが、一方で都市近郊, 平地部での担い手不足問題に注目しておく必要があろう。とりわけ近畿の都市近郊では 29% (37%) と現状、10 年後ともきわめて高い割合となっている点が指摘できる。なお、地域内でみた場合、山間が最も高いのは、関東・東山 18% (33%), 北陸 22% (30%) の 2 地域である。

次いで、「1～2 戸」とかろうじて担い手が確保される集落の割合は全国で 15% (19%) であり、この割合も 10 年後には増加している。地域別にみた場合、この割合が高いのは中国 20% (23%), 四国 20% (26%) であり、四国は都市近郊を中心に 10 年後の増加が大きい。

こうして、10 年後には東海, 近畿, 中国, 四国の西日本の各地域では、60 歳未満で主として農業に従事する男子が「いない」ない

表 7-3 集落内で60歳未満の男子で主として農業に従事している農家数
(上段：調査時点，下段：10年後)

(単位：戸，%)

		実数計	計	いない	1～2戸	3～4戸	5～9戸	10戸以上
全 国 計		8,904	100.0	13.1	15.1	14.0	20.4	37.4
			100.0	20.3	18.8	15.9	18.0	27.0
地 帯 区 分	都市近郊	1,390	100.0	14.5	15.9	16.0	20.5	33.0
	平地	4,815	100.0	10.9	13.7	13.4	20.0	42.1
	うち水田	3,565	100.0	11.8	13.6	13.5	19.9	41.2
	山間	2,699	100.0	16.1	17.3	14.2	21.0	31.4
			100.0	25.2	19.6	15.3	17.6	22.3
	農業 の形	水田	6,074	100.0	14.2	15.4	14.0	19.7
		田畑	2,337	100.0	11.3	14.7	14.2	21.4
	態別	畑作	483	100.0	6.8	14.5	14.1	23.4
			100.0	15.9	19.0	18.0	20.1	27.7
	基盤 整備 状況	整備済み	4,571	100.0	10.9	13.1	12.9	20.3
農 業 地 域 別	北海道	305	100.0	1.0	8.2	13.4	18.7	58.7
	東北	1,373	100.0	5.9	13.0	12.6	19.4	49.2
	北陸	819	100.0	14.7	14.8	11.7	18.1	40.8
	関東・東山	1,713	100.0	10.6	13.3	15.4	22.1	38.6
	東海	758	100.0	19.8	15.7	13.1	18.3	33.1
	近畿	968	100.0	21.6	17.6	12.5	18.3	30.1
	中国	987	100.0	22.9	20.3	16.6	19.7	20.6
	四国	628	100.0	14.0	19.6	15.4	24.8	26.1
	九州	1,353	100.0	7.6	13.5	14.5	22.0	42.4
	都府県	8,599	100.0	13.5	15.4	14.1	20.4	36.7
			100.0	21.0	19.0	15.8	17.6	26.6

し「1～2戸」という集落の割合は4～5割程度に達するという予測となっている。

なお、「3～4戸」、「5～9戸」の割合は、

全国でそれぞれ14% (16%)，20% (18%) となっており，現在，10年後とも地域間のばらつきも少ない。ただし，北海道は「5～9

表 7-4 10年後の集落農業の担い手

(単位: 戸, %)

		実数計	計	専業農家	兼業農家	受託組織等	農業公社等	集落外	維持できない
全 国 計		8,891	100.0	12.8	62.9	8.7	7.2	3.2	5.3
地 帯 区 分	都市近郊	1,389	100.0	10.9	67.7	6.3	6.4	2.4	6.3
	平地	4,809	100.0	15.5	58.7	10.3	8.0	3.3	4.2
	うち水田	3,561	100.0	14.3	58.6	11.7	8.6	3.5	3.5
	山間	2,693	100.0	9.0	67.8	6.9	6.1	3.4	6.7
農 業 の 形 態 別	水田	6,065	100.0	11.8	62.3	10.3	7.9	3.4	4.3
	田畑	2,333	100.0	13.3	65.5	5.4	6.0	3.0	6.8
	畑作	483	100.0	22.2	58.0	4.8	3.7	1.2	10.1
基 盤 整 備 状 況	整備済み	4,565	100.0	16.1	57.2	11.0	8.5	3.6	3.8
	実施中	397	100.0	11.8	59.9	13.6	7.1	3.0	4.5
	未整備	3,895	100.0	9.1	69.9	5.4	5.6	2.8	7.1
農 業 地 域 別	北 海 道	305	100.0	62.6	17.4	8.9	1.6	3.3	6.2
	東 北	1,366	100.0	14.3	59.8	13.4	7.5	2.0	3.0
	北 陸	818	100.0	9.2	56.0	17.1	8.8	4.9	4.0
	関東・東山	1,711	100.0	12.4	64.2	6.8	7.3	2.5	6.7
	東 海	757	100.0	9.6	62.0	9.4	9.2	4.4	5.4
	近 畿	968	100.0	6.1	70.2	8.7	6.9	3.0	5.1
	中 国	986	100.0	3.9	70.9	7.0	8.5	3.8	6.0
	四 国	628	100.0	10.0	74.2	3.2	5.4	1.6	5.6
	九 州	1,352	100.0	17.1	62.9	4.4	5.8	4.1	5.7
	都 府 県	8,586	100.0	11.0	64.5	8.7	7.4	3.2	5.2

戸」19% (30%) の変化が大きいですが、これは、先にみた「10 戸以上」についての 10 年後の大きな減少という結果と対応するものであろう。

(2) 10 年後の集落農業の担い手

以上のように集落内農家の農業従事程度の現状と予測としての 10 年後の姿が確認された訳であるが、とすれば、改めて 10 年後の集落の農業が、主としてどのような農家、あるいは組織によって支えられることになるのだろうか。この点についてみたのが、表 7-4 である。

全国では、兼業農家が 63% と圧倒的なシェアであり、以下専業農家 13%、受託組織等 9%、農業公社等 7%、維持できない 5%、集落外の人や組織 3% の構成となっている。これを地帯区分別にみれば、都市近郊および山間では兼業農家と「維持できない」、平地

では専業農家、受託組織等、農業公社等のそれぞれが、総計よりも相対的に高い割合を示している。

以下、地域別に特徴をみてみれば以下のようである。() の表示は地帯区分、農業の形態、基盤整備状況のそれぞれの区分でみた場合に、当該地域の平均よりも高い割合を示すものである。

北海道は専業農家が 63% (山間でも 63%) と高く、他の地域とは際だった差異を示しているが、一方で「維持できない」も 6% (都市近郊 10%、畑作 13%) と比較的高い。

次いで専業農家の割合が高いのは九州の 17% (平地 20%、基盤整備済み 21%)、東北の 14% (平地 17%、基盤整備済み 17%) であるが、九州では集落外が 4% とやや高く、東北では受託組織等が 13% (平地 15%) と高い。

受託組織等の割合が高いのは北陸 17% (平地 19%, 平地のうち水田 20%) であるが、農業公社等 9% (都市近郊 12%), 集落以外 5% も高い。なお、県別にみると富山県では受託組織が 28% と突出して高くなっている。

東海では、農業公社等が 9% (平地 13%, 平地のうち水田 16%) と高い。農業公社等については、これも県別にみれば山形の 15%, 滋賀の 16% が高いのが注目される。

四国、中国、近畿の 3 地域はいずれも兼業農家の割合が、それぞれ 74%, 71%, 70% と高く、中でも都市近郊は 75%~79% を占める大きさとなっている。中国についてはこのほか、農業公社等が 9% (平地 10%), 「維持できない」が 6% (山間 8%) と高い。

ところで、既に表 1-2 でみたように中国の山間地にある集落は 50% と半数を占めるのであるが、こうした中国・山間の集落においてもその 70% が兼業農家によって支えられるという回答となっている。この結果を、どう考えたらよいのだろうか。一方で専業農家等、主として農業に従事する農家の減少は既になかなりの程度進行しており、さりとて今後受託組織や農業公社にも大きく期待できないという状況の中で、さしあたり 10 年ほどは兼業農家がこのまま個別に農業を支えていくという内容とみるべきなのだろうか。だとすれば、その先、兼業農家に抱え込まれている担い手が高齢化し、リタイアするという事態に直面し、このことが一層大きく地域の農業を後退させることになるやもしれない。

いずれにしても、全国でみたのと同様に、各地域ともおしなべて、専業農家、受託組織等、農業公社等によって支えられると予想される集落の割合が高いのは、平地、その中でも平地の水田であり、一部地域の都市近郊もこれに含まれるという結果となっている。

これに対して「維持できない」とする集落割合は、地帯区分よりも、農業の形態（田畑

別）による差異が大きい。

地域別には、関東・東山の「維持できない」が 7% (山間、畑作、未整備とも 10%) と高いが、畑作集落における「維持できない」の割合が目立って高い地域がある。中国の畑作集落では 25% であり、以下同様に東北 21%, 四国 14%, 北海道 13% となっている。畑作地帯における農業維持がどのようになっていくのか、これも留意しておかねばならない問題といえるだろう。

(3) 地域農業への集落としてのかわり方

今後、地域の農業を維持・発展させるために、集落としていかに取り組んでいくのかについて、まず、集落で取り組んでいくべきだとしている割合は、表 7-5 に示した通りである。

全国で「取り組むべき」が 51%, 「特に必要なし」が 49% と相半ばする。平地では「取り組むべき」が 54%, 平地のうち水田では 56% と高まり、また、都市近郊では「特に必要なし」が 61% となっている。

地域別にみれば、「取り組むべき」が多いのは、北陸 65% (うち平地 68%), 北海道 64% (平地 68%), 東北 60% (平地 60%), 九州 54% (平地 57%) である。これも総じて平地での割合がさらに高くなっている。

これに対して、「特に必要なし」が東海 60% (うち都市近郊 74%), 関東・東山 59% (都市近郊 69%), 四国 58% (都市近郊 63%) が高く、その中でも都市近郊での割合がさらに高くなっている。

近畿、中国では「取り組むべき」の割合は、それぞれ、53%, 50% と全国平均 (51%) に近いが、特徴的な点は、山間の集落ではこの値が、57%, 54% と比較的高い回答割合となっていることである。

ついで、さきの間で「取り組むべき」と回答した者について、その場合集落のかかわり方はどうあるべきかについてみたのが表 7-6

表 7-5 今後、地域の農業を維持・発展させるために
集落として積極的に取り組むべきか (単位: 戸, %)

		実数計	計	取り組むべき	特に必要はない
全 国 計		8,901	100.0	51.4	48.6
地帯区分	都市近郊	1,389	100.0	39.5	60.5
	平地	4,814	100.0	53.9	46.1
	うち水田	3,564	100.0	55.7	44.3
	山間	2,698	100.0	53.0	47.0
農業の形態別	水田	6,071	100.0	54.1	45.9
	田畑	2,337	100.0	45.8	54.2
	畑作	483	100.0	43.7	56.3
基盤整備状況	整備済み	4,569	100.0	56.5	43.5
	実施中	399	100.0	58.9	41.1
	未整備	3,899	100.0	44.4	55.6
農業地域別	北海道	305	100.0	64.3	35.7
	東北	1,366	100.0	59.7	40.3
	北 陸	818	100.0	65.4	34.6
	関東・東山	1,711	100.0	41.4	58.6
	東 海	757	100.0	40.5	59.5
	近 畿	968	100.0	52.9	47.1
	中 国	986	100.0	50.1	49.9
	四 国	628	100.0	42.0	58.0
	九 州	1,352	100.0	54.3	45.7
	都 府 県	8,586	100.0	50.9	49.1

である。

全国で「特定農家にしぼる」46%、「集落ぐるみ」44%、「いなければ集落外から確保」10%、となっている。地帯区分別には、「特定農家にしぼる」は平地で49%、「集落ぐるみ」は都市近郊、山間でいずれも48%、「いなければ集落外から確保」が山間で11%となっており、地帯別に取り組むべき方向のウェイトの置き方が異なっている。

地域別の特徴をみれば以下ようになる。「特定農家にしぼる」は北海道で50%、東北で49%、関東・東山で49%、東海で49%（うち愛知では60%）と高い。北海道を除くこれらの地域では、いずれも平地での割合が地域の平均を超えている。しかし、北海道では平地ではむしろ「集落ぐるみ」が47%と高く、さらに平地の水田ではこの割合が、51%となっており、経営規模の大きな北海道

平坦水稲作では単なる個別規模拡大だけでなく、集落ぐるみの対応が求められているといえよう。

「特定農家にしぼる」とする割合が高い地域の中で、東海、関東・東山は併せて、「いなければ集落外から確保」の割合が多いのも特徴的である。東海ではこの割合が13%（都市近郊では15%）、関東・東山では12%（平地のうち水田では15%）であり、とりわけ県別では埼玉の22%が抜きん出て高い。

一方、「集落ぐるみ」の割合が高いのは、中国55%（広島では60%）、近畿49%、九州47%であるが、中国、近畿では全国的な傾向とは異なり、平地集落でこの割合がそれぞれ60%、51%と高くなっている。また、中国では併せて「いなければ集落外から確保」が13%（都市近郊では17%）と高い。

ところで、以上のように地域別の特徴を概

表 7-6 集落で取り組む場合にかかわり方はどうあるべきか
(表 7-5 の回答者について)

(単位: 戸, %)

		実数計	計	特定農家等にしろる	集落ぐるみで	いなければ集落外から
全 国 計		4,565	100.0	45.8	44.4	9.8
地 帯 区 分	都市近郊	548	100.0	43.4	47.6	8.9
	平地	2,588	100.0	48.6	41.8	9.6
	うち水田	1,982	100.0	47.8	42.7	9.4
	山間	1,492	100.0	41.6	47.7	10.6
農 業 の 形 態 別	水田	3,280	100.0	45.5	44.6	9.8
	田畑	1,069	100.0	46.2	43.4	10.4
	畑作	211	100.0	46.9	45.5	7.6
基 盤 整 備 状 況	整備済み	2,576	100.0	47.4	43.1	9.5
	実施中	235	100.0	48.5	41.7	9.8
	未整備	1,731	100.0	42.9	46.7	10.4
農 業 地 域 別	北 海 道	196	100.0	50.0	44.4	5.6
	東 北	819	100.0	49.3	41.8	8.9
	北 陸	535	100.0	48.0	41.5	10.5
	関東・東山	703	100.0	48.9	39.0	12.1
	東 海	307	100.0	48.5	38.4	13.0
	近 畿	512	100.0	43.0	48.6	8.4
	中 国	494	100.0	32.4	54.5	13.2
	四 国	264	100.0	48.1	44.7	7.2
	九 州	735	100.0	45.2	47.1	7.8
	都 府 県	4,369	100.0	45.6	44.4	10.0

観すると、必ずしも地域別にみた山間地帯の取り組みの方向が、明らかとなっていない怨みが残る。

この点について、山間集落で「集落ぐるみ」としている割合が高い地域を挙げれば、中国 51%、九州 51%、関東・東山 50%、四国 49% となるが、いずれも全国山間平均 (48%) を大きく上回っている訳ではない。これらの地域については、四国を除き、「集落ぐるみ」の割合が地域内の地帯区分で最も高いのが、平地ないし都市近郊だからである。

そして、この中でも例えば、中国の山間集落については、「特定農家にしろる」が 36% であり、この割合はむしろ同地域の都市近郊、平地における割合より高く、一方で山間では「いなければ集落外から確保」も 13% と高くなっている。このことは、担い手となるべき層が希薄な中で、一応は集落ぐるみでの対

応を指向しながらも、一方で僅かに残った担い手農家や、集落外の担い手に依存するより他に、選択の余地が無い地域の実態をも反映しているとみるべきだろう。同様に他の地域の山間集落においても、集落の農業の維持のために集落ぐるみへの取り組みへと向かうには、多くの問題を抱えているとみななければならないだろう。

担い手の農家の存在の差異とも関連して、細かくはこのような地域、地帯、農業形態による差異を含みながら、総じていえば、地域の農業を維持、発展させるために集落として積極的に取り組むべきかどうかについても、さらに積極的に取り組むとした場合の方向についても、農家の考え方は大きく 2 分されており、未だ必ずしも支配的な考え方は形成されていないというべきであろうか。

(香月敏孝)

稲作経営意向等に関するアンケート調査

生産者	氏 名	
	住 所	
	電話番号	

* 回答は別紙の回答票に記入して下さい。

〔経営の現状について〕

問 1 世帯員、農業従事者の状況について、別紙の回答票に直接記入して下さい。

- (1) お宅の同居の世帯員数は合計何名ですか。(満 16 歳未満の子どもも含めます)。
- (2) 満 16 歳以上の世帯員の状況について教えて下さい。なお、別居のあとなつぎの方についても、教えて下さい。
- (3) 年間に 7 ヶ月以上雇い入れている方(常雇)は何人いますか。
- (4) 常雇以外に、臨時に雇い入れているのは、どれ位の日数(のべ日数)ですか。
(例えば、2 人をそれぞれ 3 日づつ臨時に雇った場合は、のべ日数は 6 日です。)
- (5) お宅の所得全体に占める農業所得の割合について教えて下さい。

問 2 平成 3 年作の農地の状況について、別紙の回答票に直接記入して下さい。

問 3 お宅で昨年、主につくった農産物はなんですか。販売金額の多い順に 2 つ挙げて下さい。

1. 稲作 2. 露地野菜 3. 施設野菜 4. 麦類 5. 豆類
6. 工芸作物(茶、たばこなど) 7. その他畑作物 8. 果樹 9. 花き
10. 肉用牛 11. 酪農 12. その他畜産(養豚、養鶏など)
13. その他

〔稲作作業の受委託について〕

問 4 稲作作業の委託について

- (1) 昨年、稲作の農作業をよそに頼んだことがありますか。それぞれの農作業ごとに回答票の該当箇所(番号)にマルをつけて下さい。また、どのくらいの面積割合を委託したか、あわせて該当箇所にマルをつけて下さい。
- (2) 今後、農作業を委託することについてどうお考えでしょうか。
 1. 現在は委託しており、今後はさらに増やしたい
 2. 現在は委託しており、今後も現状程度委託したい
 3. 現在は委託しているが、今後は縮小ないし中止したい
 4. 現在は委託していないが、今後は新たに委託したい
 5. 現在は委託していないし、今後も委託しない

(3) 委託をすると答えた方（(2)で1～4と答えた方）にお尋ねします。委託の理由は何ですか。

1. 人手不足のため
2. 農機具投資を抑えるため
3. その他

問5 稲作作業の受託について

(1) 昨作、よその稲作の農作業を引き受けたことがありますか。回答票の該当箇所にマルをつけて下さい。

(2) いままで、よその農作業を引き受けたことがある方にお尋ねします。今後、よその稲作の農作業を引き受けることについてはどうですか。

1. 機械を買い換えてでも、積極的に請け負う
2. 現状の機械で可能な限り、積極的に請け負う
3. 頼まれれば請け負う
4. 今後は請け負いたくない

(3) よその農作業を請け負いたくないと答えた方（(2)で4と答えた方）にお尋ねします。主な理由を1つお答え下さい。

1. 労働力に余裕がない
2. 機械に余裕がない
3. 農作業を委託する農家が少ない
4. 作業料金が低すぎる
5. 農地が分散していて手間がかかる

〔農業の位置づけについて〕

問6 お宅が農業を続けている目的は何ですか。主なものを1つお答え下さい。

1. 生活の主たる収入源のため
2. 副収入の確保のため
3. 飯米程度の確保のため
4. 健康の維持・生きがい
5. 先祖からの農業だから
6. その他

問7 現在、お宅の所有している農地についてどのように考えていますか。主なものを1つお答え下さい。

1. 農業収入を得る手段
2. 先祖から受け継いだ大切な財産
3. 必要なときに処分できる財産
4. その他

〔後継者について〕

問8 お宅のあとつぎの方について、お尋ねします。

(1) あとつぎの方はいらっしゃいますか。別居していたり、子供・学生の場合も含めて下さい。

1. いる
2. いない

(2) あとつぎがいる方にお尋ねします。あとつぎの方は、お宅の農業にはどのようにかかわっていますか。1つお答え下さい。

1. 同居して主に農業に従事している
2. 同居して主に農外の仕事に従事している
3. 同居して農外の仕事だけで農業に従事していない
4. 別居しているが、農繁期等に農業に手伝いにくる
5. 別居しており、農業は手伝わない
6. まだ子供・学生である

〔10年後の農業経営の姿について〕

問9 10年後には、誰がお宅の農業を中心的に支えていると思いますか。1つお答え下さい。

1. 現在の中心的な従事者が支えている
2. 中心的な従事者は、あとつぎへ移っている
3. 中心的な従事者は、あとつぎ以外の家族に移っている
4. 家族の中には中心的に支えている者はいなくなる

問10 10年後のお宅の農業はどうなっていると思いますか。1つお答え下さい。

- | | |
|--------------------|------------|
| 1. 稲作を拡大する | 問11へ進む |
| 2. 稲作もそれ以外の部門も拡大する | 問11と問12へ進む |
| 3. 稲作以外の部門を拡大する | 問12へ進む |
| 4. 現状維持 | |
| 5. 稲作を縮小する | 問13へ進む |
| 6. 稲作もそれ以外の部門も縮小する | 問13へ進む |
| 7. 稲作以外の部門を縮小する | 問13へ進む |
| 8. 農業生産はやめる | 問13へ進む |

問11 稲作を拡大する（問10で、1、2）と答えた方にお尋ねします。

(1) 10年後に、お宅が目標とする水田面積（借地も含む）を、お答え下さい。

- | | | |
|----------------------|--------------------|---------------------|
| 1. 3 ha 未満 | 2. 3 ha 以上 5 ha 未満 | 3. 5 ha 以上 10 ha 未満 |
| 4. 10 ha 以上 20 ha 未満 | 5. 20 ha 以上 | |

(2) その目標を実現する上で、問題点があるとすれば何ですか。主なものを2つ以内で答え下さい。

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 1. 圃場が未整備である | 2. 労働力がたりない |
| 3. 農地を貸してくれる農家が少ない | 4. 農地が分散していて手間がかかる |
| 5. 地価や小作料が高すぎる | 6. 単収が低い農地しか貸してくれない |
| 7. 特に問題がない | |

問12 稲作以外の部門を拡大する（問10で、2、3）と答えた方にお尋ねします。

導入したい、あるいは拡大したい稲作以外の作目として何を考えていますか。

主なものを2つ以内でお答え下さい。

- | | | | | |
|--------------------|---------|-------|--------|------------------|
| 1. 露地野菜 | 2. 施設野菜 | 3. 麦類 | 4. 豆類 | 5. 工芸作物（茶、たばこなど） |
| 6. その他畑作物 | 7. 果樹 | 8. 花き | 9. 肉用牛 | 10. 酪農 |
| 11. その他畜産（養豚、養鶏など） | 12. その他 | | | |

問13 10年後に、農業を縮小するあるいはやめている（問10で5～8）と答えた方にお尋ねします。

(1) その場合、どのような方法で縮小することを考えていますか。主なものを1つだけお答え下さい。

- | | |
|---------------------|------------------|
| 1. 農地を他の農家へ売る | 2. 農地は所有したままで、貸す |
| 3. 農地は貸さず、よそに農作業を頼む | 4. 農地を他の用途に転用する |
| 5. 作付しないで放置する | |

(2) 農地を貸す, または農作業をよそに頼むとしたら, その引き受け手はいると思いますか。

1. 同じ集落内にいる 2. 近くの集落ならいる 3. 近くの集落でも確保は難しい

〔農業機械について〕

問 14 主な農業機械の所有の現状についてお答え下さい。また機械の耐用年数がきたら, どの様に更新しますか。回答の該当箇所にマルをつけて下さい。

問 15 あなた自身は何歳ぐらいまで農作業を続けられるとお考えですか。次の作業ごとにお答え下さい。

(1) トラクター, コンバイン等の機械を使った作業。

1. 60 未満 2. 60～64 歳まで 3. 65～69 歳まで 4. 70～74 歳まで
5. 75 歳以上

(2) 水管理, 追肥などの補助的作業。

1. 60 歳未満 2. 60～64 歳まで 3. 65～69 歳まで 4. 70～74 歳まで
5. 75 歳以上

〔集落について〕

これからあとの質問はお宅の集落についての質問です。

問 16 お宅の集落の農家戸数は何戸ですか。

1. 20 戸未満 2. 20～29 戸 3. 30～49 戸 4. 50～99 戸 5. 100 戸以上

問 17 10 年後に, 集落で農業を続けている農家はどの位いると思いますか。

1. 現在より増加している 2. 変化なし 3. 1～2 割ぐらい減少している
4. 3～4 割ぐらい減少している 5. 5 割以上減少している

問 18 お宅の集落内に, 60 歳未満で主として農業に従事している男子のいる農家は何戸ありますか。

(1) 現在は, 何戸ありますか。

1. まったくない 2. 1～2 戸 3. 3～4 戸 4. 5～9 戸 5. 10 戸以上

(2) 10 年後は, 何戸ぐらいあると思いますか。

1. まったくなくなる 2. 1～2 戸 3. 3～4 戸 4. 5～9 戸 5. 10 戸以上

問 19 10 年後の集落の農業は, 主としてどのような農家によって支えられていると思いますか。

主なものを 1 つ をお答え下さい。

1. 専門的農家が支える
2. 兼業農家が, 勤めのあい間に行く
3. 集落内の受託組織, 法人などの組織が支える
4. 市町村等による農業公社, 農協の直営組織が支える
5. 集落には支える人がいなくなって, 集落外の人や組織に依存するしかない
6. 農業を支える人が確保できないので, 農業が維持できなくなる

問 20 今後、地域の農業を維持・発展させるために、集落として積極的に取り組んでいくべきだという考えがありますが、あなたはどのようにお考えですか。

1. 集落で取り組んでいくべきである 2. 集落としては特にそういう必要はない

問 21 集落で取り組んでいくべきだと答えた方にお尋ねします。その際、集落のかかわり方はどうあるべきだとお考えですか。1つお答え下さい。

1. 農業を担う農家、生産組織等をしばって、集落でもりたてていくべきである
2. 特定の担い手にしぼるのではなく、集落ぐるみで農業を支えていくべきである
3. 集落内に農業の担い手がいなければ、集落外から確保するように努力すべきである

質問は以上です。

ご協力ありがとうございました。

* 回答は、回答票に記入をお願いします。

* なお、このアンケート調査票も回答票と一緒に食糧事務所職員にお渡し下さい。